

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月28日
【事業年度】	第14期（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目1番21号 今朝ビル4階
【電話番号】	03 - 5537 - 5650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 久保田 勝
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目1番21号 今朝ビル4階
【電話番号】	03 - 5537 - 5650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 久保田 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成18年2月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月
売上高 (千円)	-	-	-	9,224,706	16,762,880
経常利益 (千円)	-	-	-	655,652	1,352,378
当期純利益 (千円)	-	-	-	304,924	692,522
純資産額 (千円)	-	-	-	1,609,968	2,332,919
総資産額 (千円)	-	-	-	7,952,611	8,794,160
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	280,677.90	196,307.61
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	53,327.21	58,455.49
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	51,016.39	57,280.58
自己資本比率 (%)	-	-	-	20.2	26.5
自己資本利益率 (%)	-	-	-	19.3	35.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	10.7	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,520,460	1,802,748
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,708,140	639,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	2,531,995	576,862
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	1,732,894	2,334,926
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (名)	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	- 〔 - 〕	477 〔 1,570 〕	473 〔 1,893 〕

(注) 1 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等が含まれておりません。

3 平成21年5月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成18年2月	第11期 平成19年2月	第12期 平成20年2月	第13期 平成21年2月	第14期 平成22年2月
売上高 (千円)	1,753,769	3,504,179	5,948,822	8,269,024	9,299,152
経常利益 (千円)	65,232	280,557	320,263	594,162	634,934
当期純利益 (千円)	24,085	140,759	166,448	276,336	310,043
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	197,250	197,250	492,665	493,940	499,090
発行済株式総数 (株)	4,881	4,881	5,696	5,747	11,906
純資産額 (千円)	426,997	567,757	1,325,035	1,581,380	1,921,852
総資産額 (千円)	1,211,320	2,405,717	3,394,673	6,716,340	6,539,717
1株当たり純資産額 (円)	87,481.65	116,319.93	232,625.66	275,693.90	161,717.64
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5,000 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	5,438.32	28,838.27	29,340.41	48,327.51	26,170.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	27,718.26	46,233.35	25,644.61
自己資本比率 (%)	35.3	23.6	39.0	23.5	29.4
自己資本利益率 (%)	10.6	28.3	17.6	19.0	17.7
株価収益率 (倍)	-	-	7.7	11.8	20.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	19.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,902	430,807	564,480	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,423	977,779	1,209,086	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	542,955	604,176	673,220	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	334,837	392,041	415,633	-	-
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	72 〔278〕	124 〔490〕	168 〔816〕	288 〔984〕	319 〔1,072〕

(注) 1 売上高には消費税等が含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第10期及び第11期は新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は、平成19年3月6日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に上場いたしましたので、第12期より記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の摘要指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第13期連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7 平成21年5月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

平成7年6月	「日焼けサロンマーメイド 池袋店」(東京都豊島区東池袋)を開店
平成8年3月	東京都豊島区東池袋に、有限会社エイアンドワイビューティサプライを設立
平成10年4月	「日焼けサロンマーメイド 渋谷店」(東京都渋谷区宇田川町)を開店
平成11年4月	「日焼けサロンココア 新小岩店」(東京都葛飾区新小岩)を開店
平成13年6月	初の飲食店である「VAMPIRE CAFE」(東京都中央区銀座)を開店し、飲食店経営を開始
平成14年12月	有限会社から株式会社に組織変更。同時に商号を「株式会社ダイヤモンドダイニング」に変更、本店を東京都台東区東上野に移転
平成15年6月	「a.t.cafe」(東京都港区六本木)を開店
平成15年8月	「迷宮の国のアリス」(東京都中央区銀座)を開店
平成15年9月	「梟ノ森」(東京都港区六本木)を開店 「日焼けサロンマーメイド 渋谷店」を閉店
平成16年2月	「黒提灯」(東京都港区赤坂)を開店
平成16年7月	「竹取百物語」(東京都中央区銀座)を開店 「日焼けサロンココア 新小岩店」を閉店
平成16年9月	「黒提灯」(東京都品川区東五反田)を開店
平成16年10月	「三年ぶた蔵」(東京都渋谷区神南)を開店
平成17年3月	本店を東京都中央区銀座に移転
平成17年6月	「魚頭健蔵」(東京都港区芝)を開店
平成17年7月	4店舗複合施設「お伽噺(「竹取百物語」「三年ぶた蔵」「オペラハウスの魔法使い」「竜宮の扉)」(東京都豊島区南池袋)を開店
平成17年8月	「つぼみ」(東京都新宿区新宿)を開店
平成17年9月	「肉屋山本商店」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年10月	「Princess Heart」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年11月	「地鶏屋長治」(東京都港区芝浦)を開店 「泡沫の恋」(東京都中央区銀座)を開店
平成17年12月	「紅葉時雨」(東京都中央区銀座)を開店 「日焼けサロンマーメイド 池袋店」を閉店し、日焼けサロン事業から撤退
平成18年4月	「七色てまりうた」「もつ次郎」(東京都新宿区新宿)を開店
平成18年7月	「ベルサイユの豚」(東京都墨田区江東橋)を開店 「Gachi」「招き豚」(さいたま市大宮区仲町)を開店
平成18年8月	「練丸」(東京都港区芝大門)を開店
平成18年9月	大型ショッピングセンターラゾーナ川崎プラザに「Patrasche」(川崎市幸区堀川町)を開店 大型ショッピングセンターアーバンドックららぽーと豊洲に「CANDY」「GABU-RIB」(東京都江東区豊洲)を開店 本店を東京都港区東新橋に移転
平成18年11月	「風鈴乃音色」(東京都新宿区新宿)を開店
平成19年2月	4店舗複合施設「しのばず屋別邸(「辻が花」「逢瀬の刻」「鬼吉」「大地の贈り物)」(東京都台東区上野)を開店 2店舗複合施設「お伽噺WEST(「銀座竹取百物語」「幻想の国のアリス)」(大阪市北区芝田)を開店
平成19年3月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場 「夜桜美人」「伊達男」(東京都豊島区南池袋)を開店 「大河の舞」(東京都新宿区新宿)を開店
平成19年4月	大型ショッピングセンターNorthport Mallに「肉屋山本商店」(横浜市都筑区中川中央)を開店
平成19年5月	「黒豚のタンゴ」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)を開店
平成19年6月	「波平」(東京都渋谷区恵比寿西)を開店
平成19年7月	「魚屋 鉄砲魚」(東京都大田区大森北)を開店 「風芽車」「一ノ煮太郎」(東京都渋谷区神南)を開店 「九州黒男児」(東京都港区新橋)を開店
平成19年8月	「しちゑもん酒場」(東京都豊島区南池袋)を開店
平成19年9月	商業施設マロニエゲートに「土の実」(東京都中央区銀座)を開店 商業施設ニッパビルに「SCOTTISH GLAMOUR」(東京都中央区銀座)を開店

平成19年10月	商業施設たまプラーザ テラス ゲートプラザに「BRASSERIE EMBASSER」(横浜市青葉区美しが丘)を開店
平成20年2月	商業施設渋谷SEDEに「あくとり代官 鍋之進」(東京都渋谷区道玄坂)を開店 3店舗複合施設に「お伽噺 TACHIKAWA(「一寸法師」「ぶたの恩返し」「花翁 - はなおきな - )」(東京都立川市曙町)を開店
平成20年3月	「九州男道」(東京都渋谷区恵比寿西)、商業施設赤坂Bizタワーに「爆麺 闇雲堂」(東京都港区赤坂)、商業施設スーク海浜幕張に「銀座樽丸」(千葉県美浜区ひび野)を開店
平成20年4月	「SCOTTISH GLAMOUR」を「WINEHALL GLAMOUR」(東京都中央区銀座)へ業態変更 「麺屋 はぐれ星」(東京都港区芝大門)、ショッピングセンターremy gotandaに「DON CONA CONERY」(東京都品川区東五反田)を開店
平成20年5月	「TIME SHOWER BREWERY」(東京都港区港南)、「野生の風」(東京都新宿区新宿)を開店 「黒豚のタンゴ」を「もつ陣」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)へ業態変更
平成20年6月	「上野 しのばず屋 切麦庵」(東京都台東区上野)を開店 「GABU-RIB」を「銀座 たこ鉄」(東京都江東区豊洲)へ業態変更 株式会社サンプルの株式を100%取得し完全子会社化
平成20年7月	「蒸し屋清郎」(東京都渋谷区神南)、「黒達磨」(東京都港区新橋)を開店
平成20年8月	「九州男唄」(東京都千代田区神田駿河台)を開店 「一ノ煮太郎」を「博多もつ美人」(東京都渋谷区神南)へ店名変更
平成20年9月	「GLASS DANCE」(横浜市西区南幸)を開店 「BRASSERIE EMBASSER」を「Cheese Parade Cafe」(横浜市青葉区美しが丘)へ業態変更
平成20年10月	「九州男酒」(東京都新宿区高田馬場)、「聖橋 鳥福」(東京都千代田区神田駿河台)を開店 「爆麺 闇雲堂」を「こめくに」(東京都港区赤坂)へ業態変更
平成20年11月	「蔵仕込み 夢膳」(東京都港区愛宕)、「BEER GARAGE」(東京都港区東新橋)、「博多 黒太鼓」(東京都港区浜松町)、「真骨鳥」(東京都港区新橋)、「絵本の国のアリス」(東京都新宿区歌舞伎町)、「竜馬が如く」(東京都港区新橋)、「土佐ジロー」(東京都港区新橋)、「Dear MARBLE」(東京都武蔵野市吉祥寺本町)を開店 「野生の風」を「九州屋」(東京都新宿区新宿)へ業態変更
平成20年12月	当社全額出資による子会社、株式会社シークレットテーブルを設立 株式会社シークレットテーブルが株式会社フードスコープとの間で事業譲渡契約を締結
平成21年3月	「腹黒屋」(東京都港区港南)を開店
平成21年4月	「BEER SIGNAL」(東京都新宿区西新宿)を開店、「しちゑもん酒場」を「小樽屋 いか太郎」(東京都豊島区南池袋)へ業態変更
平成21年5月	当社全額出資による子会社、株式会社ゴールデンマジックを設立
平成21年6月	「蒸し屋藤三郎」「わらやき屋」(東京都港区六本木)を開店、「a.t.cafe」を「CAFE & BREWERY CROSS OVER」、「梟ノ森」を「DINING & LOUNGE CROSS OVER」(東京都港区六本木)へ業態変更
平成21年7月	4店舗複合施設「DDZ-POINT(「Backstreet Brewery」「2F CAFE」「龍馬外伝」「月夜の串五郎」)」(横浜市西区南幸)、4店舗複合施設「えびす一棟地(「あげ坊主」「丸投げ屋」「ミンナノウタ」「FURACHI」)」(東京都渋谷区恵比寿南)を開店 株式会社シークレットテーブルへの株式会社フードスコープからの事業譲渡完了、計33店舗を取得
平成21年8月	「土佐 海賊丸」「銀座 若旦那 龍馬邸」(東京都中央区銀座)を開店
平成21年9月	「魚屋 鉄砲魚」を「博多 よかもん屋」(東京都大田区大森北)へ業態変更
平成21年10月	「星空の中へ」(東京都新宿区西新宿)を開店
平成22年2月	「琉球 招き豚」を「肉屋 山本商店」(さいたま市大宮区仲町)へ業態変更

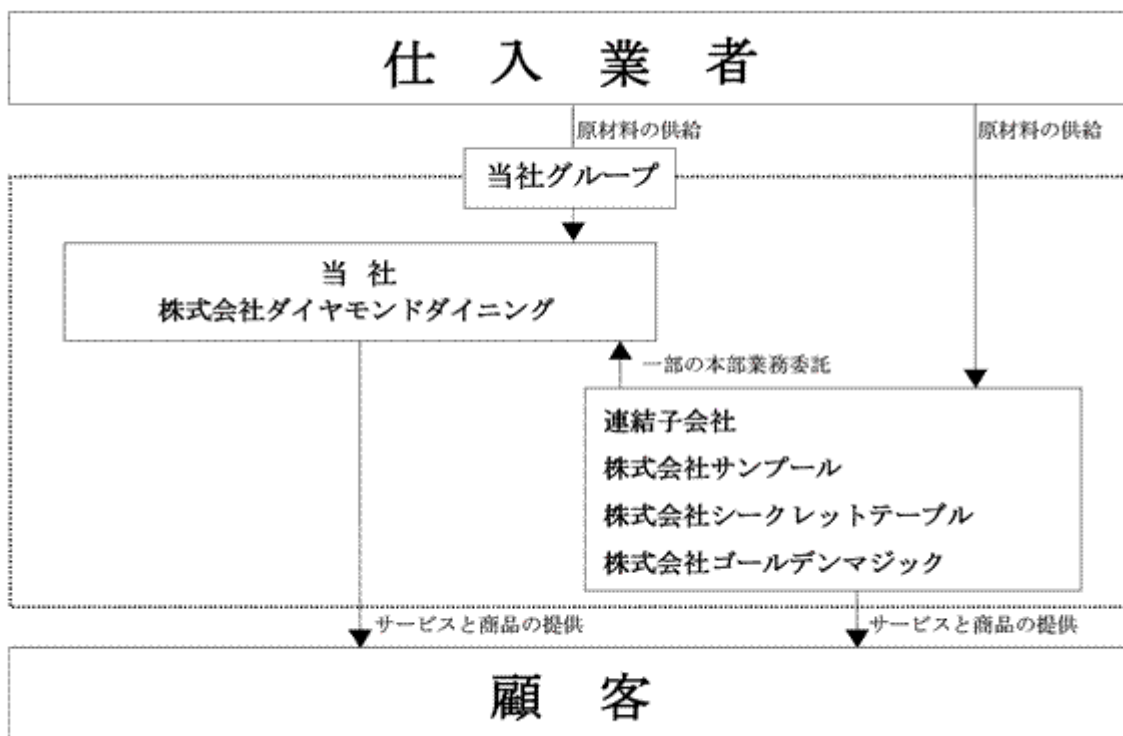
### 3【事業の内容】

当社グループは、「お客様歓喜」を経営理念として、従来の飲食店とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、マルチコンセプト（個店主義）戦略の下、自社グループで業態を開発し、都心部及び首都圏を中心に、株式会社ダイヤモンドダイニング90店舗、株式会社サンプル5店舗、株式会社シークレットテーブル32店舗、株式会社ゴールデンマジック14店舗、当社グループ合計141店舗（平成22年2月28日現在）を直営にて展開しております。

一般的に居酒屋チェーンやレストランチェーンは、少数のブランドを開発し、展開していく傾向にありますが、これに対し当社グループは、多様な市場のニーズに合わせた多数のブランドを開発し、出店候補地の実地調査やマーケティング分析をするとともに、細かい内装や価格帯の設定を行っております。

当社グループとしては、「内装」「空間」「コンセプト（物語）」「サービス」等あらゆるプロダクトを付加した新たなブランド・業態を開発し、更には子会社3社の既存業態をブラッシュアップすることにより、当社グループが経営する店舗間でのシナジーも活用して顧客を当社グループへシフトさせ、リピーターとして定着させることが重要であると考えております。今後、高品質なサービスの提供、コストの更なる効率化など、グループ各社が持つノウハウの共有及び活用による、当社グループ全体としてのシナジーの最大化を図ってまいります。

事業系統図は以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社サンプル (注2)	東京都港区東新橋	10,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 2名
株式会社シークレット テーブル (注1・2)	東京都港区東新橋	100,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 5名 資金援助あり
株式会社ゴールデン マジック(注2)	東京都港区東新橋	100,000	飲食事業	100.0	役員の兼務 2名

(注) 1. 株式会社シークレットテーブルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等

(1) 売上高	6,510百万円
(2) 経常利益	622百万円
(3) 当期純利益	343百万円
(4) 純資産額	453百万円
(5) 総資産額	2,969百万円

2. 特定子会社であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

会社の名称	従業員数(人)
株式会社ダイヤモンドダイニング	319 [1,072]
株式会社サンプル	- [53]
株式会社シークレットテーブル	154 [700]
株式会社ゴールデンマジック	- [68]
合計	473 [1,893]

- (注) 1 当社グループは、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、会社別の従業員数を記載して  
おります。
- 2 従業員数は就業人員であります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 株式会社サンプル及び株式会社ゴールデンマジックは、役員と臨時従業員のみで構成されており従業員は  
存在しません。

### (2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
319 [1,072]	29.9	1.8	3,706,565

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による消費刺激策が寄与したこともあり、一昨年来の世界的景気後退の影響からは、やや回復基調にはあるものの、本格的な景気回復には至らず、雇用情勢や企業業績の先行き不透明感から個人消費や設備投資を中心とした国内需要は依然低水準で推移しております。

外食業界におきましても、生活防衛意識の高まりにより個人消費の冷え込みや外食頻度の減少、低価格志向の高まりによる業界内での低価格競争の激化など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況の中、当社では「コンセプト」・「空間」・「ストーリー（物語）」を内装・サービス・料理など至るところに織り込み、「お客様歓喜」を実現させるため、「非日常性」を具現化したマルチコンセプト（個店主義）戦略を図り、質の高い商品とサービスの提供に努めるとともに、更なる事業規模拡大のため積極的に新規出店を行ってまいりました。その結果、当社単体におきましては、首都圏の主要ターミナル駅周辺への出店を中心に15店舗の出店を行い190店舗となりました。また、平成21年5月に政策的子会社として当社100%出資で設立した株式会社ゴールデンマジックにおいて新規出店を14店舗実施し、平成22年2月28日現在の当社グループの店舗数は141店舗となっております。

また、前連結会計年度に実施したM & A等による当社グループ規模の拡大に対し、当連結グループ会社間における情報の共有化、経営資源の集約・業務の効率化に取り組んだ結果、グループ全体の収益力の強化を実現し、当連結会計年度において予想を上回る増益を達成することができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、過去最高の16,762百万円（前連結会計年度比81.7%増）、営業利益は1,161百万円（前連結会計年度比70.6%増）となりました。更に、営業外収益として新規出店及び連結子会社における受取協賛金115百万円及び昨年2月の事業譲受に伴い発生した負ののれんの償却費119百万円等を計上し、営業外費用として事業譲受及び新規出店に関する借入による支払利息73百万円を計上したこと等により、経常利益は1,352百万円（前連結会計年度比106.3%増）となりました。また、特別損失として、本社管理費用負担後の店舗別営業損益がマイナスの店舗について、強固な企業体質を形成するための取り組みの一環として減損損失76百万円等を計上し、当期純利益は692百万円（前連結会計年度比127.1%増）となりました。

なお、当連結会計年度の業績を事業部門別に示すと、次のようになります。

事業部門	売上高（千円）	前年同期比（％）
飲食事業	16,762,880	181.7
合計	16,762,880	181.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,802百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが639百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが576百万円の資金減となった結果、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、2,334百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,802百万円（前連結会計年度1,520百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を1,252百万円計上したほか、非資金項目である減価償却費を586百万円計上したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、639百万円（前連結会計年度2,708百万円）となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得336百万円及び差入保証金の差入による支出210百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、576百万円（前連結会計年度2,531百万円）となりました。これは、主に短期借入金の純減額158百万円、長期借入金の返済による支出899百万円、新規出店に係る長期借入金による収入540百万円があったこと等によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高（千円）	
		前年同期比（％）
飲食事業	4,262,942	182.7
合計	4,262,942	182.7

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	
		前年同期比（％）
飲食事業	16,762,880	181.7
合計	16,762,880	181.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの属する居酒屋・レストラン業界は、参入障壁が比較的他業界より低いことから新規参入が多く、また退出も少なくなく、企業間競争が激しいのが現状であります。近年でも新興勢力のチェーン店等の拡大や、価格競争の激化、また内食志向の高まりによるテイクアウトやお弁当などの中食業界の成長等により、依然として厳しい状況が続いております。

こうした中で「お客様歓喜」という経営理念の下、企業価値を高めていくために以下の点に取り組んでいく方針であります。

#### (1) 競争力について

当社グループは店舗物件に適した業態（コンセプト）を自社で開発し、市場の変化に的確に対応することにより、事業の拡大を図っており、今後も業界研究及び立地調査を継続的に行い、加えて、人材教育に努めることで、業態開発力の強化に努めてまいります。

また、テレビ、雑誌、インターネット等への継続的な媒体露出に努めることにより、集客力の継続拡大に繋げる方針であります。

#### (2) 店舗物件の確保について

当社グループは、店舗物件を獲得し、当該物件に適した業態（コンセプト）を自社で開発することにより事業拡大を行ってまいります。従って、今後の出店計画及び利益計画を達成するためには、店舗物件の確保をすることが必要となります。

当社グループでは、人材の育成、人員の強化による店舗開発体制の強化を図るとともに、物件情報の入手ルートの拡大にも積極的に取り組み、優良な店舗物件の確保に努めてまいります。

#### (3) 商標権の管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数のブランドを保有しているため、従来の同業他社と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。そのため、新規業態を開発する際には、事前調査及び専門家の指導の下、商標の出願、登録を行い、第三者の商標権侵害しないよう常に注意しております。

#### (4) 人材の育成及び確保について

当社グループは、社員のサービス精神・発想力の強化を図るため、店舗の運営において、基本的なマニュアル統制に留め、現場における創意工夫を行わせることにより経営参画意識を高めております。それにより、各店舗ごとに異なった店作りとなり、立地にあった顧客満足度の追求が可能であると認識しております。加えて、店舗マネジメント、オペレーション教育を計画的に進めることが可能となるよう、教育店舗を設定し、人材教育に努めております。

また、人材確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部となる人材の確保のためにも積極的に新卒採用を進めていく方針であります。

#### (5) 内部統制の強化について

当社は、平成22年2月28日現在で取締役4名、監査役が3名、社員が319名となっており、内部統制組織も、この規模に応じたものとなっております。今後に関しましては、業務拡大に伴う人員の増強に対して内部監査及び内部牽制の両面から内部管理体制の一層の強化充実を図る方針であります。

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

##### 期中における重要な子会社の異動

平成21年5月1日に株式会社ゴールデンマジックを設立したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業について

###### 出店政策について

当社グループが属している居酒屋・レストラン業界は、事業者間の激しい競争、調理済食材を家庭に持ち帰って食する中食市場の成長等の影響により、市場全体の規模は縮小傾向にあり成熟した市場となっております。また長引く景気停滞と雇用環境の悪化から、消費者マインドは冷え込み、個人消費は低迷を続けており、外食事業者の既存店売上高については、減少する傾向が続くなど依然として厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、従来の飲食事業とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして、独自の業態開発を進めております。今後も、店舗開発力の更なる向上、新業態の開発に積極的に取り組むことにより、他社との差別化を進めていく方針ではありますが、顧客満足度の高い業態を開発できなかった場合や、他社による類似店舗の出店が相次いだ場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、高い集客が見込める都心部及び首都圏主要都市を中心に店舗しており、立地条件、賃貸条件、採算性等の点から、出店候補地を決定しております。そのため、計画した店舗数に見合った店舗地を十分に確保できない可能性もあり、その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、商業ディベロッパーとの交渉の結果、当社グループの計画した業態と異なる業態の出店を行う場合があります。当社グループにおいては、各業態によりその収益力に差異があるため、計画通りの店舗数を出店した場合であっても、業態構成の状況によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、各店舗の収益力向上のため、業績の改善が見込まれない店舗については、業態変更や退店を検討していく方針であります。これに伴う固定資産の除却損、各種契約の解除による違約金が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 差入保証金について

当社グループは、自社グループで物件の賃借を行い、直営で店舗を行うことを基本方針としており、賃貸借契約の締結に際して家主に差入保証金を差入れております。差入保証金の残高は平成22年2月28日現在2,590百万円となっており、資産総額に対して29.5%を占めております。賃貸借契約において差入保証金の全部又は一部が償却され、当社グループに返還されない旨が規定されている場合があります。また、今後の賃貸人の経営状況等によっては、退店時に差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性や、当社グループ側の都合によって賃貸借契約を中途解約する場合等には、契約の内容によっては差入保証金の全部又は一部が返還されない可能性があり、これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### 有利子負債依存度について

当社グループは、出店時における設備投資資金の一部を金融機関からの借入により調達しており、加えて当連結会計年度より、所有権移転外ファイナンスリース取引に係わるリース債務1億79百万円を負債として計上いたしました。この結果、平成22年2月期において、当社の有利子負債残高は34億14百万円となり、有利子負債依存度は38.8%となっております。現在は、当該資金を主として固定金利に基づく長期借入金により調達しているため、一定期間においては金利変動の影響を受けないこととなりますが、今後借換えや新たに借入を行う際に、資金調達コストが上昇している場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

	平成21年2月期	平成22年2月期
有利子負債残高(百万円)	3,797	3,414
有利子負債依存度(%)	47.8	38.8

(注) 1.有利子負債残高は、短期及び長期借入金(1年内返済予定を含む)、短期及び長期割賦未払金、並びに短期及び長期リース債務の合計額であります。

2.平成22年2月期より、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース債務(短期・長期)1億79百万円を負債として計上しております。

#### 減損損失について

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位と捉え、店舗ごとに減損会計を適用し、事業用固定資産の投資の回収可能性を判断しております。

当社グループは減損会計を適用し定期的に減損兆候の判定を行うことで、不採算店舗の発生を早期に把握し、投下資本の選別を厳しく行い、退店や業態変更の判断を健全に行い、経営効率の向上を目指しておりますが、今後、事業環境の変化により、不採算店舗の発生が増加した場合、当社及び当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 食材について

産地や賞味期限の偽装問題等の食の安全・安心に対する消費者の意識が高まり、食材の安全性について厳しく問われる状況下にあります。当社グループでは、多様な業態を運営しているため、特定食材に依存していることはありませんが、これまで以上に安全・安心な食材の確保に取り組んでいく方針であります。

しかしながら、食材の安全性確保に疑問が生じ、食材輸入が制限されたり、天候不順などによる農作物の不作などで需要関係が逼迫して食材の仕入価格が上昇した場合等、食材の確保に支障が生じる事態となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

業績の季節変動について

当社グループの展開する飲食店においては、忘年会需要がある12月が属する第4四半期の業績に占める比重が高くなっており、なお、新規出店、退店、業態変更等により、かかる傾向に変動が生じる場合があります。

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）における業績を、参考までに掲げると以下のとおりとなります。

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	4,097,321	24.4	4,043,381	24.1	4,075,680	24.3	4,546,496	27.1	16,762,880	100.0
営業利益	237,517	20.5	209,583	18.0	181,553	15.6	533,068	45.9	1,161,723	100.0

(注) 構成比は、通期に対する四半期の割合であります。

(2) 当社グループの事業体制について

人材の育成及び確保について

当社グループは、従業員のサービス精神・発想力の強化を図るため、店舗の運営において、基本的なマニュアル統制に留め、現場における創意工夫を行わせることにより、経営参画意識を高めております。そのため、当社グループは人材の育成及び確保を経営上の重要課題であると認識しております。

人材の育成については、サービス向上と店舗管理マネジメント、オペレーション教育を計画的に進めることが可能となるよう、教育店舗を設定し、人材教育に努めております。また、人材の確保については、即戦力となる中途採用に加え、将来経営幹部となる人材の確保のためにも積極的に新卒採用を進めていく方針であります。

ただし、当社グループは積極的な業態開発及び店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の育成及び確保が出来ない場合には、サービスの低下による集客力の低下が生じ、また、出店計画通りの出店が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 法的規制等について

食品衛生法について

平成22年1月に当社運営店舗「土佐 海賊丸」（東京都港区）をご利用いただいたお客様のうち、3名の方から食中毒の症状が見られ、保健所の検査の結果、ノロウイルスが検出されました。このため、当該店舗は東京都中央区保健所より食品衛生法の規定に基づき、平成22年1月20日から6日間の営業停止処分を受けております。

当社グループは、衛生管理の徹底を図り、衛生面のチェック体制の構築、従業員への衛生管理教育、外部業者による菌検査等を定期的実施しておりますが、これを機に特に食中毒が発生しやすい食材についての再教育の徹底、また従来以上に生食をご提供させていただくお客様に対する調理方法に関する説明の徹底を行い、更なる衛生管理体制の充実、また今後の再発防止に努めております。

なお、当該店舗の食中毒事故以後、平成22年2月28日現在まで食中毒事故は発生しておりませんが、今後当社グループの店舗において食中毒が発生した場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

平成13年5月1日に施行された「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」により、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、食品循環資源の再生利用等の実施率を向上させることが義務付けられております。

当社グループは、年間100トン以上の食品廃棄物を排出する食品関連事業者に該当しており、現在、同法に則り準備を進めております。しかしながら、同法の排出量削減の基準等が引き上げられた場合、それに伴う設備投資、新たな費用負担が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 商標管理について

当社グループは、多業態による店舗展開を行っており、多数の店舗ブランドを保有しているため、業態ごとのブランドを当社グループの事業にとって重要なものと位置付け、店舗ブランドについて、外部の弁理士を通じ調査を行った上で、商標権の出願、登録を行っております。そのため、創業以来、第三者からの権利侵害である旨のクレーム等を受けた事例はありません。今後も新規の業態の店舗出店する際には、外部の弁理士を通じて、可能な限り商標権の出願、登録を行う方針であり、これら商標の使用権の確保及び第三者の権利侵害の回避に努めることを常に留意しております。

反面、当社グループは、多数の店舗ブランドを保有しているため、少数ブランドをチェーン展開する外食企業と比較して、商標権侵害等による係争・訴訟のリスクが相対的に高いものと認識しております。平成22年2月28日現在、店舗ブランドに関する問題が生じた事実はありませんが、これまでに出店した一部の業態において商標出願をしたものの審議中等のため、登録に至っていないケースもあり、また当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が常に正当性があるとは保証できません。

そのため、商標出願時における当社グループの調査が十分でなく、使用した商標が第三者のものと類似する等、第三者の商標権を侵害していると認定され、その結果、商標使用差止、損害賠償等を請求される可能性は否定できず、仮にこれらの請求が認められた場合には、当該第三者から当社グループ商標の使用差止、使用料及び損害賠償請求等の支払請求をなされる可能性があるほか、店舗名の変更及びそれに伴う費用が生じる可能性があり、かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 個人情報データの取扱いについて

当社グループは、顧客満足度向上のために多数の顧客情報を保有しており、「個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）」に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っております。当社グループでは社内規程を作成し、システム上や運用上においてこれらの情報の漏洩がないよう、データベースサーバーへのアクセス権限者の制限やアクセス履歴管理を厳重にしております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により顧客情報が漏洩する可能性もあります。その場合には、当社グループの信用低下による売上の減少、当該個人からの損害賠償請求等が招来し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っておりますが、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、8,794百万円となりました。これは、主に現金及び預金725百万円が増加したこと新規出店等による差入保証金が301百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、当連結会計年度末における負債合計は6,461百万円となりました。これは、主に新規出店及び子会社の増加等に伴うものであり、買掛金が134百万円、未払法人税等が305百万円、未払消費税等が138百万円増加したことならびにリース債務が179百万円発生したこと、短期借入金が158百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が359百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ722百万円増加し、当連結会計年度末における純資産合計は2,332百万円となりました。これは、主に利益剰余金が692百万円増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、第2（事業の状況）1（業績等の概要）（1）業績に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりです。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上高は、16,762百万円（前連結会計年度比81.7%増）となりました。これは、新規出店した店舗及び子会社3社の店舗が増収に寄与したことによるものであります。また、売上総利益は12,501百万円（前連結会計年度比81.3%増）となりました。

#### 営業利益

販売費及び一般管理費は11,340百万円となりました。これは、新規出店した29店舗及び前連結会計年度に実施したM & A等により人件費や賃借料が増加したこと等によるものであります。

以上の結果、営業利益は1,161百万円（前連結会計年度比70.6%増）となりました。

#### 経常利益

営業外収益は275百万円となりました。これは主として新規出店及び連結子会社における受取協賛金115百万円及び昨年2月の事業譲受に伴い発生した負ののれんの償却費119百万円を計上したこと等によるものであります。また、営業外費用は84百万円となりました。これは主として事業譲受及び新規出店に関する借入による支払利息73百万円を計上したこと等によるものであります。

以上の結果、経常利益は1,352百万円（前連結会計年度比106.3%増）となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の特別損失100百万円は主として、本社管理費用負担後の店舗別営業損益がマイナスの店舗について、強固な企業体質を形成するための取り組みの一環として減損損失76百万円を計上したこと等によるものであります。その結果、当連結会計年度における当期純利益は692百万円（前連結会計年度比127.1%増）となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,802百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが639百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが576百万円の資金減となった結果、前連結会計年度末に比べ602百万円増加し、2,334百万円となりました。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,802百万円(前連結会計年度1,520百万円)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を1,252百万円計上したほか、非資金項目である減価償却費を586百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、639百万円(前連結会計年度2,708百万円)となりました。これは、主に新規出店に伴う有形固定資産の取得336百万円及び差入保証金の差入による支出210百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、576百万円(前連結会計年度 2,531百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純減額158百万円、長期借入金の返済による支出899百万円、新規出店に係る長期借入金による収入540百万円があったこと等によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、販売の充実を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。当社グループでは、店舗展開の拡大及び収益基盤の拡大を図るため、新規出店を中心として775,832千円（内差入保証金210,388千円）の設備投資を実施いたしました。

なお、店舗展開の拡大を推進した一方で、今後の収益の改善が困難視される6店舗について、76,399千円の減損損失を計上いたしました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

<株式会社ダイヤモンドダイニング>

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産		合計
本社 (東京都港区東新橋)	本社	本社機能	45,227		3,158	64,182		112,569	94 (14)
VAMPIRE CAFE (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	9,231		1,907			11,139	1 (14)
CROSS OVER (東京都港区六本木)	飲食事業	店舗設備	4,395		144		11,122	15,662	3 (16)
迷宮の国のアリス (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	4,834		165			5,000	2 (8)
竹取百物語 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	22,316					22,316	3 (10)
黒提灯 (東京都港区赤坂)	飲食事業	店舗設備	6,825		233			7,058	2 (14)
黒提灯 (東京都品川区東五反田)	飲食事業	店舗設備	4,947		40			4,988	3 (11)
三年ぶた蔵 (東京都渋谷区神南)	飲食事業	店舗設備	4,373					4,373	2 (7)
魚頭健蔵 (東京都港区芝)	飲食事業	店舗設備	4,186		519			4,705	4 (21)
竹取百物語 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	26,790		2,064			28,855	5 (16)
三年ぶた蔵 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	11,859		1,026			12,885	1 (19)
オペラハウスの魔法使 い/竜宮の扉 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	20,608		902			21,511	2 (21)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産		合計
つぼみ (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	18,712		1,579			20,291	4 (9)
肉屋山本商店 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	8,403		56			8,460	2 (16)
Princess Heart (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備							2 (12)
地鶏屋長治 (東京都港区芝浦)	飲食事業	店舗設備	4,176		308			4,484	3 (14)
泡沫の恋 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	10,879		1,685			12,564	4 (14)
紅葉時雨 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	12,510		3,137			15,648	5 (17)
七色てまりうた (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	21,787		2,521			24,309	2 (10)
もつ次郎 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	384		1,055			1,439	2 (16)
ベルサイユの豚 (東京都墨田区江東橋)	飲食事業	店舗設備	19,335		838			20,173	3 (22)
Gachi/肉屋山本商店 (さいたま市大宮区仲 町)	飲食事業	店舗設備	35,475		2,978			38,454	4 (8)
練丸 (東京都港区芝大門)	飲食事業	店舗設備	8,759		1,405			10,165	4 (18)
Patrasche (川崎市幸区堀川町)	飲食事業	店舗設備	24,839		1,910			26,749	4 (11)
CANDY (東京都江東区豊洲)	飲食事業	店舗設備	20,653		6,076			26,729	5 (15)
銀座たこ鉄 (東京都江東区豊洲)	飲食事業	店舗設備	10,558		1,452			12,011	1 (8)
風鈴乃音色 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	11,478		1,501			12,979	2 (31)
上野しのばず屋別邸(辻 が 花/逢瀬の刻/鬼吉/大地 の 贈り物) (東京都台東区上野)	飲食事業	店舗設備	130,479		2,634			133,113	9 (20)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産		合計
銀座竹取百物語 (大阪市北区芝田)	飲食事業	店舗設備	43,286		7,994			51,281	2 (27)
幻想の国のアリス (大阪市北区芝田)	飲食事業	店舗設備	25,097		33			25,130	3 (26)
夜桜美人/伊達男 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備	9,601		3,162			12,763	3 (26)
大河の舞 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	37,994		5,423			43,418	2 (21)
肉屋山本商店 (横浜市都筑区中川中 央)	飲食事業	店舗設備	16,139		1,302			17,442	1 (10)
もつ陣 (東京都武蔵野市吉祥寺 本町)	飲食事業	店舗設備	22,039		1,721			23,760	2 (7)
波平 (東京都渋谷区恵比寿 西)	飲食事業	店舗設備	13,641		1,473			15,115	2 (12)
博多 よかもん屋 (東京都大田区大森北)	飲食事業	店舗設備	9,295		2,028			11,323	2 (24)
かざがぐるま/博多もつ 美人 (東京都渋谷区神南)	飲食事業	店舗設備	52,827		4,080			56,908	5 (16)
九州黒男児 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	16,020		339			16,360	3 (15)
いか太郎 (東京都豊島区南池袋)	飲食事業	店舗設備							2 (7)
土の実 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	20,244					20,244	4 (8)
WINEHALL GLAMOUR (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	29,654		3,107			32,761	5 (14)
Cheese Parade Cafe (横浜市青葉区美しが 丘)	飲食事業	店舗設備							2 (13)
あくとり代官 鍋之進 (東京都渋谷区道玄坂)	飲食事業	店舗設備	26,504		336			26,841	5 (27)
一寸法師 (東京都立川市曙町)	飲食事業	店舗設備	47,411		829			48,241	3 (15)
ぶたの恩返し (東京都立川市曙町)	飲食事業	店舗設備	26,458		323			26,782	0 (10)
花翁-はなおきな- (東京都立川市曙町)	飲食事業	店舗設備	34,703		1,128			35,831	1 (12)
九州男道 (東京都渋谷区恵比寿 西)	飲食事業	店舗設備	11,000		1,938			12,939	3 (7)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産	
麵屋 はぐれ星 (東京都港区芝大門)	飲食事業	店舗設備	2,273		440			2 (13)
銀座樽丸 (千葉県美浜区ひび野)	飲食事業	店舗設備	27,894		813			4 (7)
こめぐに (東京都港区赤坂)	飲食事業	店舗設備						1 (17)
DON CONA CONERY (東京都品川区東五反 田)	飲食事業	店舗設備	29,153		1,325			4 (12)
TIME SHOWER BREWERY (東京都港区港南)	飲食事業	店舗設備	12,405		2,268			3 (9)
九州屋 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	4,292		3,131			3 (5)
上野 のぼろ屋 切麦庵 (東京都台東区上野)	飲食事業	店舗設備	16,873		209			3 (8)
蒸し屋清郎 (東京都渋谷区神南)	飲食事業	店舗設備	6,880		3,234			3 (5)
黒達磨 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	10,472		1,230			2 (12)
九州男唄 (東京都千代田区神田駿 河台)	飲食事業	店舗設備	13,441		2,265			2 (16)
GLASS DANCE (横浜市西区南幸)	飲食事業	店舗設備	24,420		2,154			2 (14)
九州男酒 (東京都新宿区高田馬 場)	飲食事業	店舗設備	4,229		1,172			2 (17)
聖橋 鳥福 (東京都千代田区神田駿 河台)	飲食事業	店舗設備	4,728		1,508			2 (8)
蔵仕込み 夢膳 (東京都港区愛宕)	飲食事業	店舗設備	3,660		1,553			3 (8)
BEER GARAGE (東京都港区東新橋)	飲食事業	店舗設備	2,136		419			4 (8)
博多黒太鼓 (東京都港区浜松町)	飲食事業	店舗設備	12,325		3,241			5 (5)
真骨鳥 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	6,446		1,299			1 (19)
絵本の国のアリス (東京都新宿区歌舞伎 町)	飲食事業	店舗設備	21,740		3,434			4 (13)
土佐ジロー (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	27,158		1,314			4 (15)
竜馬が如く (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	31,268		2,138			3 (10)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産	
Dear MARBLE (東京都武蔵野市吉祥寺 本町)	飲食事業	店舗設備						3 (4)
腹黒屋 (東京都港区港南)	飲食事業	店舗設備	11,160		201		5,253	16,614 4 (7)
BEER SIGNAL (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備						2 (13)
蒸し屋 藤三郎 (東京都港区六本木)	飲食事業	店舗設備	4,532		1,276		8,183	13,992 3 (8)
わらやき屋 (東京都港区六本木)	飲食事業	店舗設備	13,178		125		13,049	26,353 4 (8)
DDZ-POINT Backstreet Brewery 2F CAFE 龍馬外伝 月夜の串五郎 (横浜市西区南幸)	飲食事業	店舗設備	26,454		7,039		43,629	77,123 9 (53)
えびす 一棟地 あげ坊主 丸投げ屋 ミンナノウタ FURACHI (東京都渋谷区恵比寿 南)	飲食事業	店舗設備	30,076		1,270		23,278	54,625 4 (11)
土佐海賊丸 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	14,670		6,668		7,443	28,782 2 (7)
若旦那 龍馬邸 (東京都中央区銀座)	飲食事業	店舗設備	11,725		7,033		2,107	20,867 1 (14)
星空の中へ (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	8,508		451		12,379	21,340 2 (17)
合計			1,328,026		131,715	64,182	126,446	1,650,446 319 (1,072)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形リース資産の金額を含んでおりません。  
3 現在休止中の設備はありません。  
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都港区東新橋)	事務用機器等	一式	3年～5年	4,687	12,597
VAMPIRE CAFE (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	351	820
CROSS OVER (東京都港区六本木)	店舗設備等	一式	5年	93	311

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
迷宮の国のアリス (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	1,224	311
黒提灯 (東京都港区赤坂)	店舗設備等	一式	5年	136	311
竹取百物語 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	1,462	311
黒提灯 (東京都品川区東五反田)	店舗設備等	一式	5年	484	338
三年ぶた蔵 (東京都渋谷区神南)	店舗設備等	一式	5年	796	891
魚頭健蔵 (東京都港区芝)	店舗設備等	一式	5年	781	834
お伽噺(竹取百物語/三年ぶた蔵/オペラハウスの魔法使い/竜宮の扉) (東京都豊島区南池袋)	店舗設備等	一式	5年	15,880	6,535
つばみ (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	7,547	3,577
肉屋山本商店 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	1,056	793
Princess Heart (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	702	717
地鶏屋長治 (東京都港区芝浦)	店舗設備等	一式	5年	798	850
泡沫の恋 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	562	375
紅葉時雨 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	1,402	1,402
七色てまりうた (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	1,980	1,928
もつ次郎 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	486	910
ベルサイユの豚 (東京墨田区江東橋)	店舗設備等	一式	5年	2,391	3,277
Gachi (さいたま市大宮区仲町)	店舗設備等	一式	5年	2,305	3,229
肉屋山本商店 (さいたま市大宮区仲町)	店舗設備等	一式	5年	2,094	2,931
練丸 (東京都港区芝大門)	店舗設備等	一式	5年	1,219	1,727
Patrasche (川崎市幸区堀河町)	店舗設備等	一式	5年	2,864	4,550
CANDY (東京都江東区豊洲)	店舗設備等	一式	5年	2,439	4,026
銀座たこ鉄 (東京都江東区豊洲)	店舗設備等	一式	5年	772	1,590
風鈴乃音色 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	553	923
しのはず屋別邸(辻が花/逢瀬の刻/ 鬼吉/大地の贈り物) (東京都台東区上野)	店舗設備等	一式	5年	10,164	19,518

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
お伽噺WEST (銀座竹取百物語/幻想の国のアリス) (大阪市北区芝田)	店舗設備等	一式	5年	8,149	15,620
夜桜美人 (東京都豊島区南池袋)	店舗設備等	一式	5年	837	2,094
伊達男 (東京都豊島区南池袋)	店舗設備等	一式	5年	338	677
大河の舞 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	4,717	9,435
肉屋山本商店 (横浜市都筑区中川中央)	店舗設備等	一式	5年	3,902	8,131
もつ陣 (東京都武蔵野市吉祥寺本町)	店舗設備等	一式	5年	3,363	7,288
波平 (東京都渋谷区恵比寿西)	店舗設備等	一式	5年	379	955
博多よかもん屋 (東京都大田区大森北)	店舗設備等	一式	5年	1,332	3,248
かざがぐるま (東京都渋谷区神南)	店舗設備等	一式	5年	4,365	10,185
博多もつ美人 (東京都渋谷区神南)	店舗設備等	一式	5年	1,160	2,708
九州黒男児 (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	2,164	5,049
いか太郎 (東京都豊島区南池袋)	店舗設備等	一式	5年	526	1,273
土の実 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	2,456	6,140
WINEHALL GLAMOUR (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	3,466	8,665
Cheese Parade Cafe (横浜市青葉区美しが丘)	店舗設備等	一式	5年	4,153	10,683
あくとり代官 鍋之進 (東京都渋谷区道玄坂)	店舗設備等	一式	5年	2,417	6,245
お伽噺 TACHIKAWA (一寸法師/ぶたの恩返し/花翁 はなおきな ) (東京都立川市曙町)	店舗設備等	一式	5年	13,344	38,856
九州男道 (東京都渋谷区恵比寿西)	店舗設備等	一式	5年	1,095	3,330
こめぐに (東京都港区赤坂)	店舗設備等	一式	5年	1,096	3,445
銀座樽丸 (千葉市美浜区ひび野)	店舗設備等	一式	5年	3,440	10,321
麵屋 はぐれ星 (東京都港区芝大門)	店舗設備等	一式	5年	378	1,512
DON CONA CONERY (東京都品川区東五反田)	店舗設備等	一式	5年	3,819	11,776
TIME SHOWER BREWERY (東京都港区港南)	店舗設備等	一式	5年	1,801	5,704
九州屋 (東京都新宿区新宿)	店舗設備等	一式	5年	418	1,436



事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
上野しのばず屋 切麦庵 (東京都台東区上野)	店舗設備等	一式	5年	1,935	6,290
蒸し屋清郎 (東京都渋谷区神南)	店舗設備等	一式	5年	446	1,476
黒達磨 (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	1,492	4,976
九州男唄 (東京都千代田区神田駿河台)	店舗設備等	一式	5年	812	2,822
GLASS DANCE (横浜市西区南幸)	店舗設備等	一式	5年	2,783	9,743
九州男酒 (東京都新宿高田馬場)	店舗設備等	一式	5年	910	3,286
聖橋 烏福 (東京都千代田区神田駿河台)	店舗設備等	一式	5年	636	2,305
蔵仕込み 夢膳 (東京都港区愛宕)	店舗設備等	一式	5年	1,208	4,429
BEER GARAGE (東京都港区東新橋)	店舗設備等	一式	5年	2,124	7,790
博多黒太鼓 (東京都港区浜松町)	店舗設備等	一式	5年	2,150	7,886
真骨鳥 (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	520	1,907
絵本の国のアリス (東京都新宿区歌舞伎町)	店舗設備等	一式	5年	3,913	14,348
土佐ジロー (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	2,247	8,242
竜馬が如く (東京都港区新橋)	店舗設備等	一式	5年	2,282	8,367
Dear MARBLE (東京都武蔵野市吉祥寺本町)	店舗設備等	一式	5年	1,384	5,074
腹黒屋 (東京都港区港南)	店舗設備等	一式	5年	317	1,270
BEER SIGNAL (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	382	1,705
土佐海賊丸 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	200	1,254
若旦那 龍馬邸 (東京都中央区銀座)	店舗設備等	一式	5年	200	1,254

## (2) 国内子会社

## &lt;株式会社サンプル&gt;

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産		合計
本社 (東京都港区東新橋)	本社	本社機能			176			176	0 (0)
季の膳 (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	23,520		1,783			25,303	0 (13)
東府屋 (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	18,570		2,474			21,045	0 (9)
もつ力 (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	9,302		907			10,209	0 (11)
九州黒侍 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	4,068		1,119			5,188	0 (13)
寅長 (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備	4,496		136			4,633	0 (7)
合計			59,957		6,598			66,556	0 (53)

## &lt;株式会社シークレットテーブル&gt;

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産		合計
本社 (東京都港区東新橋)	本社	本社機能	727		413			1,140	19 (2)
今井屋本店 (東京都渋谷区恵比寿西) (東京都新宿区四谷) (東京都新宿区船町) (東京都新宿区新宿) (東京都新宿区西新宿) (東京都千代田区丸の内) (東京都中央区八重洲) (名古屋市中村区名駅) (大阪市中央区東心斎橋)	飲食事業	店舗設備	152,128		9,311			161,439	35 (146)
今井屋茶寮 (東京都港区赤坂)	飲食事業	店舗設備							4 (7)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産		合計
さかえや (東京都新宿区高田馬場) (東京都渋谷区恵比寿西) (横浜市西区みなとみらい) (大阪府中央区天満橋) (さいたま市浦和区東高砂町)	飲食事業	店舗設備	140,721		1,754			142,475	17 (117)
美食米門 (東京都新宿区新宿) (東京都港区港南) (横浜市中区新港) (東京都渋谷区宇田川町) (東京都港区六本木) (名古屋市中村区名駅) (大阪府北区梅田)	飲食事業	店舗設備	242,225		5,001			247,227	38 (169)
MAIMON (東京都渋谷区恵比寿南) (東京都中央区銀座) (大阪府北区梅田)	飲食事業	店舗設備	149,365		936			150,301	14 (82)
九州黒桜 (横浜市神奈川区鶴屋町) (東京都港区浜松町)	飲食事業	店舗設備	2,153		778			2,932	6 (21)
つるつる坊主 (東京都港区六本木)	飲食事業	店舗設備							1 (4)
キリストンカフェ (東京都新宿区西新宿)	飲食事業	店舗設備							5 (43)
だいぶつころころ (東京都渋谷区宇田川)	飲食事業	店舗設備	937		504			1,442	6 (29)
京町恋しぐれ (東京都新宿区新宿) (東京都渋谷区道玄坂)	飲食事業	店舗設備	72,233		919		2,640	75,793	9 (80)
合計			760,493		19,619		2,640	782,753	154 (700)

<株式会社ゴールデンマジック>

平成22年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産		合計
本社 (東京都港区東新橋)	本社	本社機能							0 (0)
三丁目の勇太 新宿 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	3,159				4,153	7,312	0 (2)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両運 搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース資 産		合計
熱中屋 品川 (東京都港区港南)	飲食事業	店舗設備	6,330		3,100		6,184	15,615	0 (4)
満月とスッポンノ博多入 道 (東京都新宿区新宿)	飲食事業	店舗設備	3,584				7,091	10,675	0 (5)
新橋シャモロック酒場 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	893				3,431	4,325	0 (4)
熱中屋 駒込 (東京都豊島区駒込)	飲食事業	店舗設備	688		1,788		3,941	6,419	0 (5)
新横 居酒屋アリーナ 三丁目の勇太 熱中屋 新橋シャモロック酒場 ビストロ竹内 活金水産 立ち呑み控室 (横浜市港北区新横浜)	飲食事業	店舗設備	1,145		697		7,034	8,876	0 (32)
熱中屋 新橋 (東京都港区新橋)	飲食事業	店舗設備	205				3,472	3,678	0 (5)
熱中屋 五反田 (東京都品川区東五反田)	飲食事業	店舗設備	528		2,802		4,092	7,422	0 (11)
合計			16,534		8,388		39,403	64,326	0 (68)

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形リース資産の金額を含んでおりません。  
3 現在休止中の設備はありません。  
4 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
季の膳 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	86	-
東府屋 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	984	153
もつ力 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	538	849
九州黒侍 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	563	829
寅長 (東京都新宿区西新宿)	店舗設備等	一式	5年	453	666

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
今井屋本店 (東京都渋谷区恵比寿西) (東京都新宿区四谷) (東京都新宿区船町) (東京都新宿区新宿) (東京都新宿区西新宿) (東京都千代田区丸の内) (東京都中央区八重洲) (名古屋市中村区名駅) (大阪市中央区東心斎橋)	店舗設備等	一式	5年	116	1,047
美食米門 (東京都新宿区新宿) (東京都港区港南) (横浜市中区新港) (東京都渋谷区宇田川町) (東京都港区六本木) (名古屋市中村区名駅) (大阪市北区梅田)	店舗設備等	一式	5年	46	415
MAIMON (東京都渋谷区恵比寿南) (東京都中央区銀座) (大阪市北区梅田)	店舗設備等	一式	5年	4,447	-
つるつる坊主 (東京都港区六本木)	店舗設備等	一式	5年	145	2,037
だいぶつころころ (東京都渋谷区宇田川)	店舗設備等	一式	5年	212	2,332
京町恋しぐれ (東京都新宿区新宿) (東京都渋谷区道玄坂)	店舗設備等	一式	5年	205	820

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新横 居酒屋アリーナ 三丁目の勇太 熱中屋 新橋シャモロック酒場 ピスト口竹内 活金水産 立ち呑み控室 (横浜市港北区新横浜)	店舗設備等	一式	5年	135	2,108

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定年 月	完成後の 増加能力 (席数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社ダイ ヤモンドダイ ニング	炭の助一座 東京都港区 芝	飲食事業	店舗設備	21,169	15,250	自己資金	平成22年2月	平成22年3月	87
株式会社ダイ ヤモンドダイ ニング	龍馬の空 東京都新宿 区西新宿	飲食事業	店舗設備	67,417	38,400	自己資金	平成22年3月	平成22年4月	186
株式会社ダイ ヤモンドダイ ニング	Backstreet Brewery 東京都港区 浜松町	飲食事業	店舗設備	19,366	-	自己資金	平成22年3月	平成22年4月	43
株式会社ダイ ヤモンドダイ ニング	わらやき屋 龍馬の塔 東京都港区 浜松町	飲食事業	店舗設備	73,816	16,600	自己資金	平成21年12月	平成22年6月	134
株式会社ゴー ルデンマジッ ク	九州熱中屋 西大井LIVE 東京都品川 区西大井	飲食事業	店舗設備	9,920	3,120	自己資金	平成22年1月	平成22年3月	62
株式会社ゴー ルデンマジッ ク	龍馬魂 恵 比寿藩 東京都渋谷 区恵比寿西	飲食事業	店舗設備	14,654	13,000	自己資金	平成22年2月	平成22年3月	36
株式会社ゴー ルデンマジッ ク	九州熱中屋 八重洲LIVE 東京都中央 区八重洲	飲食事業	店舗設備	9,900	6,400	自己資金	平成22年2月	平成22年3月	80
株式会社ゴー ルデンマジッ ク	九州熱中屋 新御茶ノ水 LIVE 東京都千代 田区神田駿 河台	飲食事業	店舗設備	13,000	-	自己資金	平成22年3月	平成22年4月	55
株式会社ゴー ルデンマジッ ク	馬並み家 東京都港区 新橋	飲食事業	店舗設備	17,000	-	自己資金	平成22年3月	平成22年5月	52
株式会社ゴー ルデンマジッ ク	九州熱中屋 新橋LIVE 追加公演 東京都港区 新橋	飲食事業	店舗設備	5,400	-	自己資金	平成22年4月	平成22年6月	50

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,906	11,906	大阪証券取引所 ヘラクレス	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	11,906	11,906	-	-

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

(平成17年7月28日 臨時株主総会決議1)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	101(注)1	同左(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	202(注)1、2	同左(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月30日から 平成22年7月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者の1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 発行価格は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行又は処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 本新株予約権の権利行使時において、当会社又は将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引き続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。
- 本新株予約権の割当後権利行使時までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。
- 本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。
- その他の条件については新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約書」によります。
- (平成18年2月23日 臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	30	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	400,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成21年2月25日から 平成23年2月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400,000 資本組入額 200,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、各発行対象者の1個当たりの新株予約権の行使により発行される株式の数は、次の算式により調整されるものとします。なお、かかる調整は、当該時点においてその者が新株予約権を行使していない目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$



- 2 発行価格は、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行又は処分前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 3 本新株予約権の権利行使時において、当会社又は将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。

本新株予約権の割当後権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。

本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。

その他の条件については新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約書」によります。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年6月16日 (注1)	180	4,180	4,500	14,500	4,500	4,500
平成17年9月13日 (注2)	651	4,831	162,750	177,250	162,750	167,250
平成18年2月28日 (注3)	50	4,881	20,000	197,250	20,000	187,250
平成19年3月5日 (注4)	800	5,681	295,040	492,290	295,040	482,290
平成19年12月31日 (注5)	15	5,696	375	492,665	375	482,665
平成20年3月1日～ 平成21年2月28日 (注5)	51	5,747	1,275	493,940	1,275	483,940
平成21年3月4日 (注5)	100	5,847	2,500	496,440	2,500	486,440
平成21年4月30日 (注5)	103	5,950	2,575	499,015	2,575	489,015
平成21年5月19日 (注6)	5,950	11,900	-	499,015	-	489,015
平成21年6月30日 (注7)	6	11,906	75	499,090	75	489,090

(注) 1 有償第三者割当増資による増加、発行価格 50,000円、資本組入額 25,000円

割当先：株式会社メディアシーク、ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合、  
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコ  
V1-スター投資事業有限責任組合、安田久、林直樹、奥富正春、市原克俊

2 有償第三者割当増資による増加、発行価格 500,000円、資本組入額 250,000円

割当先：ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合、ジャフコ  
V1-スター投資事業有限責任組合、みずほキャピタル第2号投資事業有限責任組合、株式会社U  
FJキャピタル(現：三菱UFJキャピタル株式会社)、Net Capital Partners Limited、株式会  
社メディアシーク、ジャフコ・グレートエンジェルファンド1号投資事業有限責任組合、山田プリ  
ンシパルインベストメント株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、朝日火災海上保険株式会社、  
株式会社塩田屋

3 有償第三者割当増資による増加、発行価格 800,000円、資本組入額 400,000円

割当先：三井物産株式会社

4 決算日後、平成19年3月5日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式800株(発行価格737,600円、資  
本組入額368,800円)発行により、資本金は295,040千円、資本準備金は295,040千円増加しております。

5 新株予約権行使による増加であります。

6 1株を2株に株式分割をしております。

7 新株予約権行使による増加であります。なお、当該発行済株式総数増減数等は(注)6記載の株式分割を行っ  
た後のものです。

(6)【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	13	14	10	2	1,043	1,089	-
所有株式数 (株)	-	858	335	1,317	1,106	5	8,285	11,906	-
所有株式数の 割合(%)	-	7.2	2.8	11.1	9.3	0.0	69.6	100.0	-

(注) 1 平成21年5月19日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 自己株式22株は、「個人その他」に22株含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
松村厚久	東京都台東区	5,030	42.2
株式会社松村屋	東京都台東区東上野4丁目-4-9 -907号	1,240	10.4
ピーエヌピー バリバ セキュリ ティーズ サービス ロンドン ジャスデック ユーケー レジデ ンツレンディング(常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	691	5.8
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目-4-6	397	3.3
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	228	1.9
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	184	1.5
根本照夫	茨城県龍ケ崎市	158	1.3
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザ ン トラスト ガンジー ノン ト リーティー クライアantz(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	150	1.3
齋藤佳子	東京都港区	122	1.0
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアantz ユーケー タックス トリー ティー(常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	79	0.7
計	-	8,279	69.5

(8)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式等) 普通株式 22	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,884	11,884	同上
単元未満株	-	-	-
発行済株式総数	11,906	-	-
総株主の議決権	-	11,884	-

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイヤモンドダイニング	東京都港区東新橋一丁目1番21号	22	-	22	0.2
計	-	22	-	22	0.2

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び同第280条ノ21の規定に基づき、下記のそれぞれの株主総会において決議しております。

決議年月日	平成17年7月28日 臨時株主総会決議 1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 25名 事業推進上の関係者 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(注) 1	570株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 株式数は、平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 新株予約権の行使により、本書提出日現在において、付与対象者の区分及び人数は当社取締役2名、当社従業員8名、事業推進上の関係者1名に、(注)1の換算による株式の数は202株に、なっております。

決議年月日	平成17年7月28日 臨時株主総会決議 2
付与対象者の区分及び人数	事業推進上の関係者 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(注) 1	230株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 株式数は、平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 本書提出日現在までに、付与された新株予約権は全て権利行使されております。

決議年月日	平成18年2月23日 臨時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(注) 1	60株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 株式数は、平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2 本書提出日現在において、付与対象者の区分及び人数は当社取締役1名、当社従業員3名、(注)1の換算による株式の数は60株になっております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	22	-	22	-

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、事業の成長、資本効率の改善等による中長期的な株式価値の向上と、経営体質強化のために必要な内部留保の確保とを、総合的に勘案した上で、株主の皆様に適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

また、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当該事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成22年5月27日 定時株主総会	59,420	5,000

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	-	-	1,410,000	624,000	1,219,000 818,000
最低(円)	-	-	163,000	159,000	470,000 386,000

(注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成19年3月6日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 平成21年5月19日付で、株式分割(株式1株につき2株)を行っております。

印は、当該株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	698,000	763,000	730,000	584,000	662,000	632,000
最低(円)	590,000	622,000	502,000	506,000	530,000	529,000

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		松村 厚久	昭和42年 3月29日生	平成元年4月 日拓エンタープライズ株式会社入社 平成8年3月 有限会社エイアンドワイビューティサ プライ(現当社)設立 代表取締役 平成14年12月 有限会社エイアンドワイビューティサ プライを組織変更し株式会社ダイヤモ ンドダイニング(現当社) 代表取締役社長(現任) 平成20年6月 株式会社サンブル 代表取締役社長(現任)	(注)2	5,030
取締役	営業本部 統括総料理長	長澤 裕司	昭和43年 2月8日生	昭和62年6月 有限会社太月入社 平成3年3月 日拓エンタープライズ株式会社入社 平成12年5月 株式会社三光マーケティングフーズ入 社 平成13年7月 有限会社エイアンドワイビューティサ プライ(現当社)入社 当社統括総料理長 平成17年6月 当社取締役 平成18年3月 当社取締役企画開発本部長 平成19年7月 当社取締役営業本部統括総料理長(現 任)	(注)2	44
取締役	営業本部長	薬師寺 祥行	昭和43年 10月19日生	平成4年4月 有限会社プレイ入社 平成7年10月 株式会社プレジャー入社 平成11年5月 株式会社ユージー・グローイングアッ プ入社 平成16年6月 当社入社 平成17年4月 当社営業本部長 平成17年6月 当社取締役営業本部長(現任) 平成21年6月 株式会社シークレットテーブル 代表取締役社長(現任)	(注)2	20
取締役	管理本部長	久保田 勝	昭和41年 7月21日生	昭和62年4月 荏原実業株式会社入社 平成元年4月 株式会社とことろ会計事務所入社 平成9年11月 株式会社築地すし好入社 平成16年4月 日本ゲームカード株式会社入社 平成17年10月 当社入社 当社管理本部長 平成18年3月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		井出 孝夫	昭和16年 8月31日生	昭和35年5月 警視庁警察官採用 平成12年3月 第三機動捜査隊長 平成12年9月 警視正 平成12年10月 株式会社メディアシーク 監査役就任(現任) 平成17年6月 当社監査役就任 平成20年1月 株式会社エイチワイシステム 常勤監査役就任 平成20年12月 株式会社シークレットテーブル監査役 就任(現任) 平成22年2月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)1、3	-
監査役		齋藤 哲男	昭和29年 3月25日生	昭和52年4月 東京証券取引所(現:東京証券取引所 グループ)入所 平成9年5月 株式会社ワークツ 代表取締役(現 任) 平成15年9月 ホメオスタイル株式会社 監査役(現 任) 平成18年4月 アラックス株式会社 監査役(現任) 平成20年6月 株式会社インボイス 取締役(現任) 平成20年8月 マスターピース・グループ株式会社 監 査役(現任) 平成21年5月 当社監査役就任(現任)	(注)1、4	-
監査役		木村 正	昭和24年 4月30日生	平成6年9月 富士汽船株式会社(現:株式会社ワン ダーテーブル) 飲食事業部長 平成11年4月 株式会社まつの 専務取締役 平成13年2月 株式会社ユニマットオフィスコ レ스토랑事業部長 平成15年1月 有限会社プロスペックフーズ(現:株 式会社プロスペックフーズ) 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 株式会社ユニマットリレーション 洋菓子製造ドゥリエール事業部担当 執行役員 平成21年10月 当社監査役就任(現任)	(注)1、5	10
計						5,104

- (注) 1 監査役井出孝夫、齋藤哲男、木村正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
- 2 平成22年5月27日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 3 平成22年5月27日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 4 平成21年5月26日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 5 平成21年10月9日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
- 6 所有株式数は、平成22年2月28日時点の株数を記載しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「お客様歓喜」を経営理念として、従来の飲食事業とは一味違った「非日常性」と「食へのこだわり」を基本コンセプトとして事業活動をしております。その為、当社グループは企業の社会的責任を果たし、継続的に企業価値を高めていくため、透明性の高い、コーポレート・ガバナンス体制の構築が重要であると考えており、コンプライアンスの周知徹底により経営の透明性及び公平性を確保するとともに、環境の変化に迅速な対応ができる企業体制の確立を目指しております。

現在は取締役4名、監査役3名の体制ですが、今後においては社外取締役の増員等を予定しております。また、社外役員の独立性については、上場規則および社会通念を判断の基準としながら、一般株主の利益を害することのない適正な独立性を確保することが重要であると考えております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、平成22年2月28日現在では取締役4名、監査役3名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役3名のうち1名は常勤監査役として常時執務しており、取締役会には全監査役が出席するほか、社内の重要な会議にも監査役が参加しております。

##### a．取締役会

取締役会は、原則として毎月第5営業日に開催しております。必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、取締役の業務執行を監督するとともに、重要事項につき決議を行っております。

##### b．監査役

当社は、平成22年4月30日現在、監査役3名（内、常勤監査役1名、非常勤監査役2名）満たしており、社外監査役の要件を満たす監査役で監査役会を構成しております。監査役は、監査の独立性を確保しながら、取締役の業務執行を監督する機関として、定時取締役会、臨時取締役会及び必要に応じてその他社内会議に出席しております。監査役会による代表取締役社長との定期的な意見交換並びに、当社グループの内部監査を実施する内部監査室との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監督機能も強化しております。

##### c．執行役員

当社では、業務執行を強化するとともに、経営陣との意思疎通を効率化するため、重要な職務について執行役員を任命しています。執行役員は経営責任を負わないものの、日常業務について代表取締役社長を補佐し、業務を遂行しています。

##### d．経営会議

会社の業務遂行上の重要事項につき、取締役会とは別に個別の経営課題の協議の場として、経営会議を月1回開催し、必要に応じて適宜開催しております。経営会議においては、情報の共有化を図ることにより業績の向上とリスクの事前回避を図っております。

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの適切な構築と運用が業務執行の適正性及び公正性を確保するうえでの重要な経営課題であると考えております。つきましては、会社法の定めに基づき内部統制システム構築の基本方針を取締役に決議し、業務の適正性及び公正性を確保すべく体制の構築及び運用に努めております。また、当体制については、不断の見直しにより継続的な改善を図り、より磐石な経営管理体制の整備・確立に努めてまいります。

##### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査、監査役監査及び公認会計士監査の三様監査を念頭に監督機能の確立・確保を行っております。

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（2名）において作成した年間監査計画に基づき、往査または書面による監査を行います。内部監査室長は当該監査終了後、内部監査報告書を作成、社長に提出し、その承認をもって結果及び改善指示書を被監査部門に通知します。その後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

また、監査役は、取締役の業務執行を監督するほか、取締役会の意思決定の監査や内部統制システムの整備状況として、取締役及び使用人の業務執行が法令または定款等に違反しないための法令等遵守体制、会社の重要な損失の発生を未然に防止するためのリスク管理体制、並びに財務情報その他企業情報を適正かつ適時に開示するための体制を監視し検証しております。

##### 関与公認会計士の名簿等

業務を執行した公認会計士は、加藤善孝、本間洋一、小松亮一の3氏であり、所属する監査法人は優成監査法人で

あります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他14名であります。

社外監査役と会社の利害関係

社外監査役の、井出孝夫氏、齋藤哲男氏、木村正氏の3氏は当事業年度末現在、利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、各担当役員を中心として、各本部において継続的に監視・把握を行うとともに、経営会議において管理状況の報告・検討を行っております。

当社は飲食事業を営んでいるため、店舗衛生管理は重要な課題と認識しております。そのため第三者機関に定期的な衛生検査を委託する等、店舗衛生に対する管理体制を整備しております。

また、コンプライアンスに係る事項については、随時顧問弁護士、税理士、弁理士等から助言と指導を受けております。

(4) 役員報酬の内容

当社の平成22年2月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

社内取締役を支払った報酬	154,500千円
社外取締役を支払った報酬	- 千円
監査役を支払った報酬	10,850千円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項及び当社定款第37条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役とも12,000千円または会社法第425条第1項に定める額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定款

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項及び理由

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年8月末を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限定において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前事業年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日まで）並びに当事業年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日まで）の財務諸表、及び前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日まで）並びに当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日まで）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、優成監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,533,818	1 2,259,804
売掛金	219,330	213,914
有価証券	52,408	-
たな卸資産	68,188	-
原材料	-	65,071
預け金	154,167	175,121
前払費用	197,518	241,201
未収入金	85,486	90,845
繰延税金資産	56,854	108,803
その他	16,294	4,624
貸倒引当金	1,807	1,404
流動資産合計	2,382,261	3,157,982
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,132,087	3,338,997
減価償却累計額	657,412	1,074,357
減損損失累計額	51,103	99,588
建物(純額)	1 2,423,571	1 2,165,051
工具、器具及び備品	497,906	553,782
減価償却累計額	246,100	374,397
減損損失累計額	3,449	13,025
工具、器具及び備品(純額)	248,356	166,358
土地	1 64,182	1 64,182
リース資産	-	195,776
減価償却累計額	-	23,968
減損損失累計額	-	3,318
リース資産(純額)	-	168,489
建設仮勘定	374	12,165
有形固定資産合計	2,736,485	2,576,248
無形固定資産		
のれん	205,253	159,641
商標権	4,152	6,018
ソフトウェア	16,703	11,860
その他	802	6,626
無形固定資産合計	226,911	184,147
投資その他の資産		
投資有価証券	118,519	-
長期前払費用	86,243	89,608
差入保証金	1 2,288,219	1 2,590,196
繰延税金資産	109,041	188,834
その他	4,930	7,142
投資その他の資産合計	2,606,953	2,875,782
固定資産合計	5,570,350	5,636,177
資産合計	7,952,611	8,794,160

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	532,716	667,446
短期借入金	178,991	20,000
1年内返済予定の長期借入金	1 844,240	1 980,140
未払費用	551,631	534,196
未払法人税等	243,938	549,519
賞与引当金	23,991	38,873
株主優待引当金	1,792	4,576
その他	566,969	742,431
流動負債合計	2,944,270	3,537,183
固定負債		
長期借入金	1 2,601,542	1 2,105,832
長期割賦未払金	106,161	82,758
リース債務	-	139,641
負ののれん	570,627	479,878
長期前受収益	99,843	81,313
リース資産減損勘定	14,179	22,758
その他	6,018	11,875
固定負債合計	3,398,372	2,924,056
負債合計	6,342,642	6,461,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	493,940	499,090
資本剰余金	483,940	489,090
利益剰余金	654,630	1,347,152
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	1,630,097	2,332,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,129	-
評価・換算差額等合計	20,129	-
純資産合計	1,609,968	2,332,919
負債純資産合計	7,952,611	8,794,160



【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	9,224,706	16,762,880
売上原価	2,327,702	4,260,930
売上総利益	6,897,004	12,501,950
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,215,883	<sup>1</sup> 11,340,226
営業利益	681,120	1,161,723
営業外収益		
受取利息	771	5,949
受取協賛金	31,204	115,338
負ののれん償却額	9,671	119,223
その他	3,472	34,872
営業外収益合計	45,120	275,384
営業外費用		
支払利息	39,204	73,112
為替差損	27,053	-
その他	4,330	11,616
営業外費用合計	70,588	84,728
経常利益	655,652	1,352,378
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	403
特別利益合計	-	403
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,324	<sup>3</sup> 4,095
固定資産売却損	<sup>2</sup> 134	-
減損損失	<sup>4</sup> 68,766	<sup>4</sup> 76,399
投資有価証券売却損	-	11,794
その他	800	7,945
特別損失合計	72,025	100,235
税金等調整前当期純利益	583,626	1,252,546
法人税、住民税及び事業税	317,189	705,582
法人税等調整額	38,487	145,557
法人税等合計	278,701	560,024
当期純利益	304,924	692,522

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	492,665	493,940
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,275	5,150
当期変動額合計	1,275	5,150
当期末残高	493,940	499,090
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	482,665	483,940
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,275	5,150
当期変動額合計	1,275	5,150
当期末残高	483,940	489,090
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	349,705	654,630
当期変動額		
当期純利益	304,924	692,522
当期変動額合計	304,924	692,522
当期末残高	654,630	1,347,152
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	2,413
当期変動額		
自己株式の取得	2,413	-
当期変動額合計	2,413	-
当期末残高	2,413	2,413
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,325,035	1,630,097
当期変動額		
当期純利益	304,924	692,522
新株の発行（新株予約権の行使）	2,550	10,300
自己株式の取得	2,413	-
当期変動額合計	305,061	702,822
当期末残高	1,630,097	2,332,919

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	20,129
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,129	20,129
<b>当期変動額合計</b>	20,129	20,129
<b>当期末残高</b>	20,129	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	20,129
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,129	20,129
<b>当期変動額合計</b>	20,129	20,129
<b>当期末残高</b>	20,129	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,325,035	1,609,968
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	304,924	692,522
新株の発行（新株予約権の行使）	2,550	10,300
自己株式の取得	2,413	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,129	20,129
<b>当期変動額合計</b>	284,932	722,951
<b>当期末残高</b>	1,609,968	2,332,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	583,626	1,252,546
減価償却費	355,998	586,438
減損損失	68,766	76,399
のれん償却額	22,805	45,611
負ののれん償却額	9,671	119,223
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,102	403
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,928	14,881
株主優待引当金の増減額（ は減少）	1,792	2,783
受取利息	771	5,949
支払利息	39,204	73,112
為替差損益（ は益）	27,053	15,671
売上債権の増減額（ は増加）	147,098	5,416
たな卸資産の増減額（ は増加）	33,984	3,117
前払費用の増減額（ は増加）	85,903	44,166
未払費用の増減額（ は減少）	357,809	17,150
仕入債務の増減額（ は減少）	359,402	134,730
未払金の増減額（ は減少）	116,940	77,215
その他	94,732	199,094
小計	1,761,734	2,268,783
利息及び配当金の受取額	771	5,949
利息の支払額	37,261	72,912
法人税等の支払額	204,784	399,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520,460	1,802,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	4,700	92,500
有形固定資産の取得による支出	573,356	336,559
無形固定資産の取得による支出	4,073	8,327
投資有価証券の取得による支出	152,463	-
投資有価証券の売却による収入	10,000	140,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 420,790	-
営業譲受による支出	<sup>3</sup> 1,247,689	102,800
差入保証金の差入による支出	261,055	210,388
長期前払費用の増加による支出	50,489	53,178
その他	3,520	23,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,708,140	639,526

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	178,991	158,991
長期借入れによる収入	2,720,000	540,000
長期借入金の返済による支出	468,648	899,810
割賦未払金の収入額	138,756	28,960
割賦未払金の支出	37,220	72,721
リース債務の返済による支出	-	23,288
株式の発行による収入	2,550	10,300
自己株式の取得による支出	2,413	-
その他	20	1,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,531,995</b>	<b>576,862</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,053	15,671
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>1,317,261</b>	<b>602,031</b>
現金及び現金同等物の期首残高	415,633	1,732,894
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,732,894</b>	<b>2,334,926</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 2社 子会社の名称 株式会社サンプル 株式会社サンプルは、平成20年8月31日(みなし取得日)の株式取得に伴い、平成20年8月31日中間連結会計期間より連結子会社となりました。 子会社の名称 株式会社シークレットテーブル 株式会社シークレットテーブルは、平成20年12月10日に当社100%出資による設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 子会社の名称 株式会社サンプル 子会社の名称 株式会社シークレットテーブル 子会社の名称 株式会社ゴールデンマジック 株式会社ゴールデンマジックは、平成21年5月1日に当社100%出資による設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。 なお、平成20年11月25日において、株式会社サンプルの決算日を従来の8月31日から2月末日に変更いたしました。 なお、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はございません。</p>	<p>連結子会社の決算日は、全て連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。(外貨建その他有価証券は、当連結会計年度末直物為替相場により円換算し、換算差額は評価差額として処理しております。また、差額は全部純資産直入法により処理しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によっております。 リース資産 -----</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 株主優待引当金 株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～20年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>株主優待引当金 同左 -----</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方法 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年間の定額法により償却を行うこととしております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
		<p>(1)リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2)たな卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>----- - - - - - -</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号) が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料」として掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内容は、「原材料」68,188千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																		
<p>1. 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">108,581千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,280千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">106,320千円</td> </tr> </table> <p>上記の借入金には、根抵当権(限度額150,000千円)が設定されております。</p> <p>(3)質権設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> </table> <p>上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金54,792千円、長期借入金142,308千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。</p>	建物	44,399千円	土地	64,182千円	計	108,581千円	1年内返済予定の長期借入金	11,040千円	長期借入金	95,280千円	計	106,320千円	差入保証金	42,500千円	計	42,500千円	<p>1. 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">92,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,691千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">195,374千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">753,320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">985,280千円</td> </tr> </table> <p>上記の借入金の一部(95,280千円)については、根抵当権(限度額150,000千円)が設定されております。</p> <p>(3)質権設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> </table> <p>上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金59,358千円、長期借入金72,950千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。</p>	定期預金	92,500千円	建物	38,691千円	土地	64,182千円	計	195,374千円	1年内返済予定の長期借入金	231,960千円	長期借入金	753,320千円	計	985,280千円	差入保証金	42,500千円	計	42,500千円
建物	44,399千円																																		
土地	64,182千円																																		
計	108,581千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	11,040千円																																		
長期借入金	95,280千円																																		
計	106,320千円																																		
差入保証金	42,500千円																																		
計	42,500千円																																		
定期預金	92,500千円																																		
建物	38,691千円																																		
土地	64,182千円																																		
計	195,374千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	231,960千円																																		
長期借入金	753,320千円																																		
計	985,280千円																																		
差入保証金	42,500千円																																		
計	42,500千円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">2,241,892千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,991千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,368,195千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">355,998千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,102千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入</td><td style="text-align: right;">1,792千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">401,715千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">326,358千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,324千円</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">神奈川県</td> <td rowspan="4">店舗</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">51,103千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,449千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">14,179千円</td> </tr> </tbody> </table>	給与手当	2,241,892千円	賞与引当金繰入額	23,991千円	賃借料	1,368,195千円	減価償却費	355,998千円	貸倒引当金繰入額	1,102千円	株主優待引当金繰入	1,792千円	水道光熱費	401,715千円	広告宣伝費	326,358千円	車両運搬具	134千円	工具、器具及び備品	2,324千円	地域	主な用途	種類	金額	神奈川県	店舗	建物	51,103千円	工具、器具及び備品	3,449千円	ソフトウエア	33千円	リース資産	14,179千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">4,173,174千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,873千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,716,055千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">586,438千円</td></tr> <tr><td>株主優待引当金繰入</td><td style="text-align: right;">4,576千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">717,800千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">625,634千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">-----</p> <p style="text-align: center;">-</p>	給与手当	4,173,174千円	賞与引当金繰入額	38,873千円	賃借料	2,716,055千円	減価償却費	586,438千円	株主優待引当金繰入	4,576千円	水道光熱費	717,800千円	広告宣伝費	625,634千円	建物	948千円	工具、器具及び備品	2,746千円	ソフトウエア	400千円	地域	主な用途	種類	金額	東京都	店舗	建物	48,484千円	工具、器具及び備品	9,576千円	商標権	439千円	ソフトウエア	33千円	リース資産	15,865千円	長期前払費用	2,000千円
給与手当	2,241,892千円																																																																								
賞与引当金繰入額	23,991千円																																																																								
賃借料	1,368,195千円																																																																								
減価償却費	355,998千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	1,102千円																																																																								
株主優待引当金繰入	1,792千円																																																																								
水道光熱費	401,715千円																																																																								
広告宣伝費	326,358千円																																																																								
車両運搬具	134千円																																																																								
工具、器具及び備品	2,324千円																																																																								
地域	主な用途	種類	金額																																																																						
神奈川県	店舗	建物	51,103千円																																																																						
		工具、器具及び備品	3,449千円																																																																						
		ソフトウエア	33千円																																																																						
		リース資産	14,179千円																																																																						
給与手当	4,173,174千円																																																																								
賞与引当金繰入額	38,873千円																																																																								
賃借料	2,716,055千円																																																																								
減価償却費	586,438千円																																																																								
株主優待引当金繰入	4,576千円																																																																								
水道光熱費	717,800千円																																																																								
広告宣伝費	625,634千円																																																																								
建物	948千円																																																																								
工具、器具及び備品	2,746千円																																																																								
ソフトウエア	400千円																																																																								
地域	主な用途	種類	金額																																																																						
東京都	店舗	建物	48,484千円																																																																						
		工具、器具及び備品	9,576千円																																																																						
		商標権	439千円																																																																						
		ソフトウエア	33千円																																																																						
		リース資産	15,865千円																																																																						
		長期前払費用	2,000千円																																																																						
<p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品、ソフトウエア、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,766千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>	<p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品、商標権、ソフトウエア、リース資産、長期前払費用の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額76,399千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,696	51	-	5,747
合計	5,696	51	-	5,747
自己株式				
普通株式(注)2	-	11	-	11
合計	-	11	-	11

(注)1 普通株式の51株の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の行使に伴う普通株式51株による増加であります。

(注)2 普通株式の自己株式の11株の増加は、すべて市場からの買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,747	6,159		11,906
合計	5,747	6,159		11,906
自己株式				
普通株式(注)2	11	11		22
合計	11	11		22

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加6,159株は、普通株式1株につき2株の株式分割(平成21年5月19日付)による増加5,950株及び新株予約権(ストック・オプション)の行使に伴う普通株式209株による増加であります。

(注)2 普通株式の自己株式の11株の増加は、普通株式1株につき2株の株式分割(平成21年5月19日付)によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当り配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	59,420	利益剰余金	5,000	平成22年2月28日	平成22年5月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,533,818千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF)</td> <td style="text-align: right;">52,408千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,500千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td style="text-align: right;">154,167千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732,894千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結の範囲に含まれた株式会社サンプルの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">117,793千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">250,855千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">228,058千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">110,756千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8,145千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社サンプル</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">477,805千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社サンプル</td> <td style="text-align: right;">57,014千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,014千円</td> </tr> <tr> <td>差引: 株式会社サンプル取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">420,790千円</td> </tr> </table> <p>3. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>当社は、平成20年12月10日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社として株式会社シークレットテーブルを設立し、株式会社フードスコープの全事業を譲り受けることを決議し、平成21年2月1日に事業を譲受けいたしました。当該譲受により増加した資産及び負債の内訳、並びに株式会社フードスコープからの事業譲受けによる支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">57,339千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,866,809千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">49,898千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">46,261千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">580,299千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社フードスコープからの事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,689千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,533,818千円	有価証券(MMF)	52,408千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	7,500千円	その他流動資産(預け金)	154,167千円	現金及び現金同等物	1,732,894千円	流動資産	117,793千円	固定資産	250,855千円	のれん	228,058千円	流動負債	110,756千円	固定負債	8,145千円	株式会社サンプル	477,805千円	株式の取得価額		株式会社サンプル	57,014千円	現金及び現金同等物	57,014千円	差引: 株式会社サンプル取得のための支出	420,790千円	流動資産	57,339千円	固定資産	1,866,809千円	流動負債	49,898千円	固定負債	46,261千円	負ののれん	580,299千円	株式会社フードスコープからの事業譲受による支出	1,247,689千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,259,804千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(預け金)</td> <td style="text-align: right;">175,121千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,334,926千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,259,804千円	預入期間3ヶ月超の定期預金	100,000千円	その他流動資産(預け金)	175,121千円	現金及び現金同等物	2,334,926千円
現金及び預金	1,533,818千円																																																		
有価証券(MMF)	52,408千円																																																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	7,500千円																																																		
その他流動資産(預け金)	154,167千円																																																		
現金及び現金同等物	1,732,894千円																																																		
流動資産	117,793千円																																																		
固定資産	250,855千円																																																		
のれん	228,058千円																																																		
流動負債	110,756千円																																																		
固定負債	8,145千円																																																		
株式会社サンプル	477,805千円																																																		
株式の取得価額																																																			
株式会社サンプル	57,014千円																																																		
現金及び現金同等物	57,014千円																																																		
差引: 株式会社サンプル取得のための支出	420,790千円																																																		
流動資産	57,339千円																																																		
固定資産	1,866,809千円																																																		
流動負債	49,898千円																																																		
固定負債	46,261千円																																																		
負ののれん	580,299千円																																																		
株式会社フードスコープからの事業譲受による支出	1,247,689千円																																																		
現金及び預金	2,259,804千円																																																		
預入期間3ヶ月超の定期預金	100,000千円																																																		
その他流動資産(預け金)	175,121千円																																																		
現金及び現金同等物	2,334,926千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却 資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	586,342	246,807	12,589	326,945	工具、器具 及び備品	556,217	324,955	13,216	218,045
合計	586,342	246,807	12,589	326,945	合計	556,217	324,955	13,216	218,045
2.未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高 1年以内 110,288千円 1年超 224,352千円 合計 334,641千円 リース資産減損勘定の残高 14,179千円					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高 1年以内 99,197千円 1年超 134,455千円 合計 233,652千円 リース資産減損勘定の残高 9,546千円				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 115,353千円 リース資産減損勘定の取崩額 -千円 減価償却費相当額 107,179千円 支払利息相当額 9,537千円 減損損失 12,589千円					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 119,638千円 リース資産減損勘定の取崩額 3,538千円 減価償却費相当額 108,033千円 支払利息相当額 7,197千円 減損損失 405千円				
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				



前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失12,589千円でありま す。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失405千円であります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">473,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,621,672千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,095,393千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会企 業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16号)において、不動産に係る賃貸借取引の取扱いが明確に なったことに伴い、リース取引の範囲の見直しを行いました。</p>	1年内	473,721千円	1年超	1,621,672千円	合計	2,095,393千円
1年内	473,721千円						
1年超	1,621,672千円						
合計	2,095,393千円						

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	152,463	118,519	33,944
合 計		152,463	118,519	33,944

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
10,000	-	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 MMF	52,408

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1. 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
216,411	6,589	18,384

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は金利関連に係る金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利上昇リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で使用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金) ヘッジ方針 デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されているので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

当社は金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計が適用されているので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員 3名 当社の従業員 25名 事業推進上の関係者 3名	事業推進上の関係者 2名	当社の役員 1名 当社の従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 285株	普通株式 115株	普通株式 30株
付与日	平成17年7月30日	平成17年7月30日	平成18年2月25日
権利確定条件	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成20年7月30日から 平成22年7月29日まで	平成19年3月6日から 平成21年3月5日まで	平成21年2月25日から 平成23年2月24日まで
備考	当連結会計年度末現在において付与対象者の区分及び人数は当社取締役2名、当社従業員10名、事業推進上の関係者2名、株式数は207株となっております。	当連結会計年度末現在において付与対象者の区分及び人数は事業推進上の関係者1名、株式数は100株となっております。	当連結会計年度末現在において付与対象者の区分及び人数は当社取締役1名、当社従業員3名、株式数は30株となっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	261	-	30
付与	-	-	-
失効	3	-	-
権利確定	258	-	30
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	100	-
権利確定	258	-	30
権利行使	51	-	-
失効	-	-	-
未行使残	207	100	30

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000	800,000
行使時平均株価 (円)	222,314	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

## 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員 3名 当社の従業員 25名 事業推進上の関係者 3名	事業推進上の関係者 2名	当社の役員 1名 当社の従業員 3名
ストック・オプション数(注)	普通株式 570株	普通株式 230株	普通株式 60株
付与日	平成17年7月30日	平成17年7月30日	平成18年2月25日
権利確定条件	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>	<p>本新株予約権の権利行使時において、当会社又は、将来当会社の子会社が設立された場合の当該子会社の取締役又は従業員たる地位にあること又は事業推進上の関係者であることを要します。但し、本新株予約権者が任期満了を理由に取締役を退任した場合、または、定年を理由に退職した場合及びグループ会社への転籍に基づく退任・退職した場合で、取締役会が特に認めて本新株予約権者に書面で通知したときは、引続き本新株予約権を退任・退職後2年間行使することができます。</p> <p>本新株予約権の割当後権利行使までに、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと、当会社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、及び当会社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要します。</p> <p>本新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p> <p>その他の条件については、新株予約権者と締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p>
対象勤務期間	-	-	-
権利行使期間	平成20年7月30日から 平成22年7月29日まで	平成19年3月6日から 平成21年3月5日まで	平成21年2月25日から 平成23年2月24日まで
備考(注)	当連結会計年度末現在において付与対象者の区分及び人数は当社取締役2名、当社従業員8名、事業推進上の関係者1名、株式数は202株になっております。	当連結会計年度末までに、付与されたストック・オプションは全て権利行使されております。	当連結会計年度末現在において付与対象者の区分及び人数は当社取締役1名、当社従業員3名、株式数は60株になっております。

(注) スtockオプション数は、平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	414	200	60
権利確定	-	-	-
権利行使	212	200	-
失効	-	-	-
未行使残	202	-	60

(注) 平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	25,000	25,000	400,000
行使時平均株価 (円)	437,537	280,000	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

(注) 権利行使価格は、平成21年5月19日付株式分割(株式1株につき2株)による調整または換算を行っております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,221千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">9,764千円</td></tr> <tr><td>前受収益益金算入額</td><td style="text-align: right;">4,687千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,820千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,158千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,201千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,854千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">54,403千円</td></tr> <tr><td>権利金償却超過額</td><td style="text-align: right;">7,348千円</td></tr> <tr><td>前受収益益金算入額</td><td style="text-align: right;">5,485千円</td></tr> <tr><td>減損会計償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,216千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">5,771千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">13,815千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,041千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">165,895千円</td></tr> </table>	未払事業税	20,221千円	賞与引当金	9,764千円	前受収益益金算入額	4,687千円	未払事業所税	4,820千円	繰越欠損金	11,158千円	その他	6,201千円	計	56,854千円	減価償却超過額	54,403千円	権利金償却超過額	7,348千円	前受収益益金算入額	5,485千円	減損会計償却超過額	22,216千円	リース資産減損勘定	5,771千円	有価証券評価差額	13,815千円	計	109,041千円	繰延税金資産合計	165,895千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">49,931千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,057千円</td></tr> <tr><td>前受収益益金算入額</td><td style="text-align: right;">31,265千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,967千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,581千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,803千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">94,793千円</td></tr> <tr><td>権利金償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,785千円</td></tr> <tr><td>前受収益益金算入額</td><td style="text-align: right;">33,803千円</td></tr> <tr><td>減損会計償却超過額</td><td style="text-align: right;">46,337千円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">9,295千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,819千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188,834千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">297,637千円</td></tr> </table>	未払事業税	49,931千円	賞与引当金	16,057千円	前受収益益金算入額	31,265千円	未払事業所税	8,967千円	その他	2,581千円	計	108,803千円	減価償却超過額	94,793千円	権利金償却超過額	1,785千円	前受収益益金算入額	33,803千円	減損会計償却超過額	46,337千円	リース資産減損勘定	9,295千円	その他	2,819千円	計	188,834千円	繰延税金資産合計	297,637千円
未払事業税	20,221千円																																																										
賞与引当金	9,764千円																																																										
前受収益益金算入額	4,687千円																																																										
未払事業所税	4,820千円																																																										
繰越欠損金	11,158千円																																																										
その他	6,201千円																																																										
計	56,854千円																																																										
減価償却超過額	54,403千円																																																										
権利金償却超過額	7,348千円																																																										
前受収益益金算入額	5,485千円																																																										
減損会計償却超過額	22,216千円																																																										
リース資産減損勘定	5,771千円																																																										
有価証券評価差額	13,815千円																																																										
計	109,041千円																																																										
繰延税金資産合計	165,895千円																																																										
未払事業税	49,931千円																																																										
賞与引当金	16,057千円																																																										
前受収益益金算入額	31,265千円																																																										
未払事業所税	8,967千円																																																										
その他	2,581千円																																																										
計	108,803千円																																																										
減価償却超過額	94,793千円																																																										
権利金償却超過額	1,785千円																																																										
前受収益益金算入額	33,803千円																																																										
減損会計償却超過額	46,337千円																																																										
リース資産減損勘定	9,295千円																																																										
その他	2,819千円																																																										
計	188,834千円																																																										
繰延税金資産合計	297,637千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割	0.5%	留保金課税	3.9%	のれん償却	3.9%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割	0.6%	留保金課税	1.2%	のれん償却	1.5%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																										
法定実効税率	40.5%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																										
住民税均等割	0.5%																																																										
留保金課税	3.9%																																																										
のれん償却	3.9%																																																										
その他	1.6%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8%																																																										
法定実効税率	41.6%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																										
住民税均等割	0.6%																																																										
留保金課税	1.2%																																																										
のれん償却	1.5%																																																										
その他	0.3%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

当社グループは飲食事業単一であり、売上高、営業利益及び資産の金額における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社グループは飲食事業単一であり、売上高、営業利益及び資産の金額における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

(1) 親会社及び法人主要株主

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	氏名及び名称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社 サンプル	10,000	飲食業	所有・直接 100.0	1名	一部の管理業 務受託 (注1)・ 役員の兼任	販売協賛金契約に おける債務保証	10,270	-	-
子会社	株式会社 シークレット テーブル	100,000	飲食業	所有・直接 100.0	5名	資金援助 (注2)・ 役員の兼任	リース取引におけ る債務保証	4,120	-	-
							割賦購入取引にお ける債務保証	18,545	-	-
							販売協賛金契約に おける債務保証	61,288	-	-
							賃貸借契約におけ る債務保証	16,000	-	-

- (注) 1 株式会社サンプルに対して仕入先からの販売協賛金契約における債務保証を行っております。  
2 株式会社シークレットテーブルの金融機関からのリース取引、割賦支払等に対して債務保証を行っておりま  
す。なお、債務保証の保証料を徴収しておりません。  
3 株式会社シークレットテーブルに対して仕入先からの販売協賛金契約における債務保証を行っております。  
4 株式会社シークレットテーブルの一部の店舗設備に係る賃借料等に対して債務保証を行っております。

(3) 役員及び個人主要株主

属性	氏名及び名称	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び 個人主要 株主	松村厚久	-	当社 代表取締役 社長	43.8	-	-	銀行借入に対する 債務被保証	-	-	-
							リース取引におけ る債務被保証	5,501	-	-
							割賦購入取引にお ける債務被保証	6,490	-	-

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。  
2 当社は、リース及び割賦支払に対して代表取締役社長松村厚久より債務保証を受けております。なお、保証  
料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

（追加情報）

当連結事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

（事業譲受）

当社は、平成20年12月10日の取締役会において当社100%出資の連結子会社株式会社シークレットテーブルを設立し、同社は同日付けで事業譲渡契約書を締結致しました。

事業の譲受けに伴う企業結合に関する事項の概要は以下のとおりであります。

1．相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式並びに結合後の名称

(1) 結合対象事業及びその内容

対象事業 株式会社フードスコープの全事業

事業内容 「今井屋」「MAIMON」「美食米門」「さかえや」の主力4ブランド等を直営展開する外食事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社グループが展開している業態のみでなく、新たな業態ポートフォリオの構築に株式会社フードスコープのお客様へ喜ばれる食材へのこだわりとサービス等における強みと、当社グループが有する業態開発力及び店舗運営コスト管理力の強みを掛け合わせることで、企業価値向上や今後の事業展開に有利に寄与するものと判断し、子会社を設立し、株式会社フードスコープから事業の譲受けを行いました。

(3) 事業譲受日 平成21年 2月 1日及び平成21年 3月 1日

(4) 企業結合の法的形式 事業の譲受

(5) 事業譲受企業の名称 株式会社シークレットテーブル

2．連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績期間

平成21年 2月 1日から平成21年 2月28日

3．取得した事業の取得原価等

事業譲受けの取得原価 1,247,689千円

4．発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 負ののれんの金額 580,299千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間の定額法によっております。

5．事業譲受日に受け入れた資産及び受け入れた負債の額

(1) 資産の額

流動資産 57,339千円

固定資産 1,866,809千円

合計 1,924,149千円

(2) 負債の額

流動負債 49,898千円

固定負債 46,261千円

合計 96,160千円

6. 事業譲受が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益状況

売上高 6,348,336千円

経常利益 141,901千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の計上については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報を記載しております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該注記は、優成監査法人の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	280,677円90銭	196,307円61銭
1株当たり当期純利益	53,327円21銭	58,455円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	51,016円39銭	57,280円58銭
		<p>当社は、平成21年5月19日付けで株式分割（株式1株につき2株）を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 140,338円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 26,663円61銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 25,508円20銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	304,924	692,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	304,924	692,522
普通株式の期中平均株式数(株)	5,718	11,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	259	243
(うち新株予約権)	(259)	(243)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年2月23日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 30株	-

(注) 平成21年5月19日付で、株式分割（株式1株につき2株）を行っております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)														
<p>1.平成21年4月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成21年5月19日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,950株</p> <p>(2) 分割方法 平成21年5月18日最終の株主名簿に(記載または)記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき、2株の割合をもって分割することを決議いたしました。</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">140,338円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">26,663円61銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">25,508円20銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	-	140,338円95銭	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	-	26,663円61銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	25,508円20銭	<p>該当事項はありません</p>
前事業年度	当事業年度														
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額														
-	140,338円95銭														
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益														
-	26,663円61銭														
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益														
-	25,508円20銭														
<p>2.平成21年5月1日開催の当社取締役会の決議により下記のとおり子会社の設立を行いました。</p> <p>&lt;子会社の概要&gt;</p> <p>(1) 商号 株式会社ゴールデンマジック</p> <p>(2) 設立年月日 平成21年5月1日</p> <p>(3) 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目1番21号 今朝ビル4階</p> <p>(4) 代表者名 代表取締役社長 山本 勇太</p> <p>(5) 資本金 100百万円</p> <p>(6) 事業の内容 飲食店の経営</p> <p>(7) 設立目的 居抜物件に特化し初期投資を早期回収させる戦略を掲げ、現在に至るまで当社が蓄積してきた立地・トレンドに適合した業態開発力及び居抜物件を繁盛店へと再生させるノウハウの中から、高収益業態のノウハウのみを活用し機動的な店舗展開を行うことで、当社グループ内での経営資源の効率化及び事業価値の最大化を目指すため当該子会社の設立を行いました。</p>															

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	178,991	20,000	2.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	844,240	980,140	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	39,567	2.2	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,601,542	2,105,832	2.1	平成23年3月1日～ 平成30年9月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	139,641	2.2	平成23年3月1日～ 平成27年2月28日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年内返済予定)	66,835	46,477	2.0	-
長期割賦未払金(1年超返済予定)	106,161	82,758	1.8	平成23年3月1日～ 平成26年2月28日
合計	3,797,769	3,414,415	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	887,930	696,070	439,382	42,370
リース債務	40,154	41,030	41,925	16,530
その他有利子負債				
長期割賦未払金	30,681	30,681	21,395	-

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	第2四半期 自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	第3四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第4四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	4,097,321	4,043,381	4,075,680	4,546,496
税金等調整前四半期純利益(千円)	257,557	255,317	219,703	519,968
四半期純利益金額(千円)	137,942	151,713	110,319	292,546
1株当たり四半期純利益金額(円)	11,752.77	12,768.36	9,283.05	24,616.84



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,254,574	1,265,825 <sub>1</sub>
売掛金	87,296	94,940
有価証券	52,408	-
原材料	33,723	38,917
預け金	72,949	70,464
前払費用	126,711	134,048
関係会社短期貸付金	202,640	222,640
立替金	100,735 <sub>3</sub>	543
未収入金	53,030 <sub>3</sub>	32,504 <sub>3</sub>
繰延税金資産	43,566	47,585
その他	1,650	257
貸倒引当金	862	570
流動資産合計	2,028,423	1,907,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,021,889	2,173,482
減価償却累計額	523,196	759,092
減損損失累計額	51,103	86,324
建物(純額)	1,447,589 <sub>1</sub>	1,328,065 <sub>1</sub>
工具、器具及び備品	406,983	442,103
減価償却累計額	221,457	299,821
減損損失累計額	3,449	10,530
工具、器具及び備品(純額)	182,075	131,751
土地	64,182 <sub>1</sub>	64,182 <sub>1</sub>
リース資産	-	145,908
減価償却累計額	-	19,462
リース資産(純額)	-	126,446
建設仮勘定	374	7,165
有形固定資産合計	1,694,222	1,657,611
無形固定資産		
商標権	4,152	5,456
ソフトウェア	5,729	2,910
電話加入権	211	211
リース資産	-	5,824
無形固定資産合計	10,093	14,402

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	118,519	-
関係会社株式	577,805	677,805
関係会社長期貸付金	810,602	667,962
長期前払費用	67,324	52,393
差入保証金	1,298,078	1,420,061
繰延税金資産	106,340	135,180
その他	4,930	7,142
投資その他の資産合計	2,983,600	2,960,546
固定資産合計	4,687,916	4,632,560
資産合計	6,716,340	6,539,717
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	344,815	365,443
短期借入金	178,991	-
1年内返済予定の長期借入金	838,240	980,140
リース債務	-	29,788
未払金	176,206	190,819
設備関係未払金	75,698	7,514
割賦未払金	48,289	46,477
未払費用	298,377	320,066
未払法人税等	234,966	165,137
未払消費税等	76,031	75,986
預り金	18,830	7,617
前受収益	42,759	40,197
賞与引当金	22,682	24,142
株主優待引当金	1,792	4,576
その他	10	-
流動負債合計	2,357,691	2,257,908
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,601,542	2,105,832
長期割賦未払金	106,161	82,758
長期前受収益	49,386	36,993
リース資産減損勘定	14,179	20,720
リース債務	-	103,672
その他	5,997	9,980
固定負債合計	2,777,267	2,359,957
負債合計	5,134,959	4,617,865

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	493,940	499,090
資本剰余金		
資本準備金	483,940	489,090
資本剰余金合計	483,940	489,090
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600	600
繰越利益剰余金	625,442	935,485
利益剰余金合計	626,042	936,085
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	1,601,509	1,921,852
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
評価・換算差額等合計	20,129	-
純資産合計	1,581,380	1,921,852
負債純資産合計	6,716,340	6,539,717

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	8,269,024	9,299,152
売上原価		
期首原材料たな卸高	32,472	33,723
当期原材料仕入高	2,089,785	2,358,868
合計	2,122,258	2,392,591
期末原材料たな卸高	33,723	38,917
売上原価合計	2,088,535	2,353,673
売上総利益	6,180,488	6,945,478
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	290,040	334,317
貸倒引当金繰入額	213	-
役員報酬	115,500	165,350
給料及び手当	1,983,630	2,227,337
賞与	76,470	96,169
賞与引当金繰入額	22,682	24,142
賃借料	1,213,712	1,447,554
リース料	145,873	159,031
減価償却費	333,811	347,138
株主優待引当金繰入	1,792	4,576
水道光熱費	361,813	423,409
消耗品費	229,478	230,209
支払手数料	170,842	229,801
旅費及び交通費	105,094	127,468
その他	521,856	549,032
販売費及び一般管理費合計	5,572,813	6,365,538
営業利益	607,675	579,939
営業外収益		
受取利息	4 2,724	4 24,569
受取協賛金	31,204	45,142
業務委託料収入	4 19,467	4 34,264
為替差益	-	15,671
その他	3,401	16,779
営業外収益合計	56,798	136,427
営業外費用		
支払利息	39,122	72,619
営業外支払手数料	548	1,000
為替差損	27,053	-
その他	3,586	7,813
営業外費用合計	70,311	81,432
経常利益	594,162	634,934

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	292
<b>特別利益合計</b>	-	292
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1 134	-
固定資産除却損	2 2,324	2 4,095
減損損失	3 68,766	3 53,195
原状回復費	800	-
投資有価証券売却損	-	11,794
<b>特別損失合計</b>	72,025	69,085
<b>税引前当期純利益</b>	522,136	566,142
法人税、住民税及び事業税	308,209	263,833
過年度法人税等	-	38,940
法人税等調整額	62,409	46,675
<b>法人税等合計</b>	245,799	256,098
<b>当期純利益</b>	276,336	310,043

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	492,665	493,940
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,275	5,150
当期変動額合計	1,275	5,150
当期末残高	493,940	499,090
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	482,665	483,940
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,275	5,150
当期変動額合計	1,275	5,150
当期末残高	483,940	489,090
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	482,665	483,940
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,275	5,150
当期変動額合計	1,275	5,150
当期末残高	483,940	489,090
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	600	600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600	600
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	349,105	625,442
当期変動額		
当期純利益	276,336	310,043
当期変動額合計	276,336	310,043
当期末残高	625,442	935,485
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	349,705	626,042
当期変動額		
当期純利益	276,336	310,043
当期変動額合計	276,336	310,043
当期末残高	626,042	936,085

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	2,413
当期変動額		
自己株式の取得	2,413	-
当期変動額合計	2,413	-
当期末残高	2,413	2,413
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,325,035	1,601,509
当期変動額		
当期純利益	276,336	310,043
新株の発行（新株予約権の行使）	2,550	10,300
自己株式の取得	2,413	-
当期変動額合計	276,473	320,343
当期末残高	1,601,509	1,921,852
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	-	20,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,129	20,129
当期変動額合計	20,129	20,129
当期末残高	20,129	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	-	20,129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,129	20,129
当期変動額合計	20,129	20,129
当期末残高	20,129	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,325,035	1,581,380
当期変動額		
当期純利益	276,336	310,043
新株の発行（新株予約権の行使）	2,550	10,300
自己株式の取得	2,413	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,129	20,129
当期変動額合計	256,344	340,472
当期末残高	1,581,380	1,921,852

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。(外貨建その他有価証券は、当事業年度末日直物為替相場により円換算し、換算差額は評価差額として処理してあります、また、差額は全部純資産直入法により処理してあります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料 最終仕入原価法による原価法	原材料 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～20年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)によってあります。 リース資産 長期前払費用 定額法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 2～20年 工具、器具及び備品 2～20年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 主として、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上してあります。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上してあります。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
5. リース取引の処理方法	<p>株主優待引当金</p> <p>株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>株主優待費用は、従来、優待券利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主優待券の利用実績率の把握が可能になったことから、当事業年度より翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を株主優待引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,792千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>株主優待引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
		<p>(1)リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2)たな卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、最終仕入原価法から最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動資産の部の「その他」に含めていた「立替金」は重要性が増加したことにより、当事業年度においては区分掲記しております。 なお、前事業年度の「立替金」は321千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																																																								
<p>1. 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">44,399千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">108,581千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,040千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">95,280千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">106,320千円</td> </tr> </table> <p>上記の借入金には、根抵当権(限度額150,000千円)が設定されております。</p> <p>(3)質権設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> </table> <p>上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金54,792千円、長期借入金142,308千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)リース契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(会社名)</td> <td style="text-align: right;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">4,120千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,120千円</td> </tr> </table> <p>(2)割賦債務について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(会社名)</td> <td style="text-align: right;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">18,545千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18,545千円</td> </tr> </table> <p>(3)販売協賛金契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(会社名)</td> <td style="text-align: right;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">61,288千円</td> </tr> <tr> <td>㈱サンプル</td> <td style="text-align: right;">10,270千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">71,559千円</td> </tr> </table> <p>(4)賃貸借契約について債務保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(会社名)</td> <td style="text-align: right;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">16,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">37,439千円</td> </tr> </table>	建物	44,399千円	土地	64,182千円	計	108,581千円	1年内返済予定の長期借入金	11,040千円	長期借入金	95,280千円	計	106,320千円	差入保証金	42,500千円	計	42,500千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	4,120千円	計	4,120千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	18,545千円	計	18,545千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	61,288千円	㈱サンプル	10,270千円	計	71,559千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	16,000千円	計	16,000千円	立替金	100,000千円	未収入金	37,439千円	<p>1. 担保資産</p> <p>金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">92,500千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">38,691千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">64,182千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">195,374千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,960千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">753,320千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">985,280千円</td> </tr> </table> <p>上記の借入金の一部(95,280千円)については、根抵当権(限度額150,000千円)が設定されております。</p> <p>(3)質権設定している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> </table> <p>上記の差入保証金については、1年内返済予定の長期借入金59,358千円、長期借入金72,950千円の担保として、当該差入保証金の預託先に対する返還請求に対して質権設定しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)リース契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(会社名)</td> <td style="text-align: right;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">3,593千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,593千円</td> </tr> </table> <p>(2)借入金について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(会社名)</td> <td style="text-align: right;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> </table> <p>(3)販売協賛金契約について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(会社名)</td> <td style="text-align: right;">(保証残高)</td> </tr> <tr> <td>㈱シークレットテーブル</td> <td style="text-align: right;">8,004千円</td> </tr> <tr> <td>㈱サンプル</td> <td style="text-align: right;">5,734千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ゴールデンマジック</td> <td style="text-align: right;">7,735千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">21,474千円</td> </tr> </table> <p>3. 貸借対照表に別載しているもの以外で、関係会社に対する債権債務は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">30,763千円</td> </tr> </table>	定期預金	92,500千円	建物	38,691千円	土地	64,182千円	計	195,374千円	1年内返済予定の長期借入金	231,960千円	長期借入金	753,320千円	計	985,280千円	差入保証金	42,500千円	計	42,500千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	3,593千円	計	3,593千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	20,000千円	計	20,000千円	(会社名)	(保証残高)	㈱シークレットテーブル	8,004千円	㈱サンプル	5,734千円	㈱ゴールデンマジック	7,735千円	計	21,474千円	未収入金	30,763千円
建物	44,399千円																																																																																								
土地	64,182千円																																																																																								
計	108,581千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	11,040千円																																																																																								
長期借入金	95,280千円																																																																																								
計	106,320千円																																																																																								
差入保証金	42,500千円																																																																																								
計	42,500千円																																																																																								
(会社名)	(保証残高)																																																																																								
㈱シークレットテーブル	4,120千円																																																																																								
計	4,120千円																																																																																								
(会社名)	(保証残高)																																																																																								
㈱シークレットテーブル	18,545千円																																																																																								
計	18,545千円																																																																																								
(会社名)	(保証残高)																																																																																								
㈱シークレットテーブル	61,288千円																																																																																								
㈱サンプル	10,270千円																																																																																								
計	71,559千円																																																																																								
(会社名)	(保証残高)																																																																																								
㈱シークレットテーブル	16,000千円																																																																																								
計	16,000千円																																																																																								
立替金	100,000千円																																																																																								
未収入金	37,439千円																																																																																								
定期預金	92,500千円																																																																																								
建物	38,691千円																																																																																								
土地	64,182千円																																																																																								
計	195,374千円																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	231,960千円																																																																																								
長期借入金	753,320千円																																																																																								
計	985,280千円																																																																																								
差入保証金	42,500千円																																																																																								
計	42,500千円																																																																																								
(会社名)	(保証残高)																																																																																								
㈱シークレットテーブル	3,593千円																																																																																								
計	3,593千円																																																																																								
(会社名)	(保証残高)																																																																																								
㈱シークレットテーブル	20,000千円																																																																																								
計	20,000千円																																																																																								
(会社名)	(保証残高)																																																																																								
㈱シークレットテーブル	8,004千円																																																																																								
㈱サンプル	5,734千円																																																																																								
㈱ゴールデンマジック	7,735千円																																																																																								
計	21,474千円																																																																																								
未収入金	30,763千円																																																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)				当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)			
1. 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 134千円				2. 固定資産除却損の内訳 建物 948千円 工具、器具及び備品 2,746千円 ソフトウェア 400千円			
2. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 2,324千円				3. 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。			
3. 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。				3. 減損損失 当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。			
地域	主な用途	種類	金額	地域	主な用途	種類	金額
神奈川県	店舗	建物	51,103千円	東京都	店舗	建物	35,221千円
		工具、器具及び備品	3,449千円			工具、器具及び備品	7,080千円
		ソフトウェア	33千円			商標権	349千円
		リース資産	14,179千円			ソフトウェア	33千円
						リース資産	10,510千円
<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品、ソフトウェア、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,766千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>				<p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、継続して営業損失を計上している店舗について建物、工具器具及び備品、商標権、ソフトウェア、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額53,195千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。</p>			
4. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				4. 下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
			受取利息 1,998千円				受取利息 24,255千円
			業務委託料収入 19,467千円				業務委託料収入 34,264千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	-	11	-	11
合計	-	11	-	11

(注) 普通株式の自己株式の11株の増加は、すべて市場からの買取によるものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	11	11	-	22
合計	11	11	-	22

(注) 普通株式の自己株式の11株の増加は、普通株式1株につき2株の株式分割(平成21年5月19日付)によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)					当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 工具、器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に 記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	572,492	233,693	12,589	326,209	工具、器具 及び備品	553,274	322,159	13,216	217,898
合計	572,492	233,693	12,589	326,209	合計	553,274	322,159	13,216	217,898
2.未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘 定期末残高					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
109,684千円					99,044千円				
1年超					1年超				
224,200千円					134,455千円				
合計					合計				
333,884千円					233,500千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
14,179千円					9,546千円				
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
114,387千円					119,034千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
-千円					3,538千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
106,253千円					107,444千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
9,528千円					7,190千円				
減損損失					減損損失				
12,589千円					405千円				
4.減価償却費相当額の算定方法					(4)減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				
5.利息相当額の算定方法					(5)利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。					同左				

前事業計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失12,589千円でありま す。</p>	<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失405千円でありま す。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table data-bbox="826 398 1390 504"> <tr> <td>1年内</td> <td>205,294千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>969,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,174,330千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準 の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針 第16号)において、不動産に係る賃貸借取引の取扱いが明確 になったことに伴い、リース取引の範囲の見直しを行いま した。</p>	1年内	205,294千円	1年超	969,036千円	合計	1,174,330千円
1年内	205,294千円						
1年超	969,036千円						
合計	1,174,330千円						

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月28日現在)

当事業年度における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当事業年度(平成22年2月28日現在)

当事業年度における「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。



(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,407千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,764千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益益金算入額</td> <td style="text-align: right;">4,687千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,400千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,305千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,566千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">53,398千円</td> </tr> <tr> <td>権利金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,651千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益益金算入額</td> <td style="text-align: right;">5,485千円</td> </tr> <tr> <td>減損会計償却超過額</td> <td style="text-align: right;">22,216千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">5,771千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">13,815千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,340千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,906千円</td> </tr> </table>	流動資産		未払事業税	19,407千円	賞与引当金	9,764千円	前受収益益金算入額	4,687千円	未払事業所税	4,400千円	その他	5,305千円	計	43,566千円	固定資産		減価償却超過額	53,398千円	権利金償却超過額	5,651千円	前受収益益金算入額	5,485千円	減損会計償却超過額	22,216千円	リース資産減損勘定	5,771千円	有価証券評価差額	13,815千円	計	106,340千円	繰延税金資産合計	149,906千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,594千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,825千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益益金算入額</td> <td style="text-align: right;">16,360千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">5,348千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,456千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,585千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">72,521千円</td> </tr> <tr> <td>権利金償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,785千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益益金算入額</td> <td style="text-align: right;">15,056千円</td> </tr> <tr> <td>減損会計償却超過額</td> <td style="text-align: right;">37,383千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定</td> <td style="text-align: right;">8,433千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,180千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,766千円</td> </tr> </table>	流動資産		未払事業税	14,594千円	賞与引当金	9,825千円	前受収益益金算入額	16,360千円	未払事業所税	5,348千円	その他	1,456千円	計	47,585千円	固定資産		減価償却超過額	72,521千円	権利金償却超過額	1,785千円	前受収益益金算入額	15,056千円	減損会計償却超過額	37,383千円	リース資産減損勘定	8,433千円	計	135,180千円	繰延税金資産合計	182,766千円
流動資産																																																															
未払事業税	19,407千円																																																														
賞与引当金	9,764千円																																																														
前受収益益金算入額	4,687千円																																																														
未払事業所税	4,400千円																																																														
その他	5,305千円																																																														
計	43,566千円																																																														
固定資産																																																															
減価償却超過額	53,398千円																																																														
権利金償却超過額	5,651千円																																																														
前受収益益金算入額	5,485千円																																																														
減損会計償却超過額	22,216千円																																																														
リース資産減損勘定	5,771千円																																																														
有価証券評価差額	13,815千円																																																														
計	106,340千円																																																														
繰延税金資産合計	149,906千円																																																														
流動資産																																																															
未払事業税	14,594千円																																																														
賞与引当金	9,825千円																																																														
前受収益益金算入額	16,360千円																																																														
未払事業所税	5,348千円																																																														
その他	1,456千円																																																														
計	47,585千円																																																														
固定資産																																																															
減価償却超過額	72,521千円																																																														
権利金償却超過額	1,785千円																																																														
前受収益益金算入額	15,056千円																																																														
減損会計償却超過額	37,383千円																																																														
リース資産減損勘定	8,433千円																																																														
計	135,180千円																																																														
繰延税金資産合計	182,766千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税均等割	0.5%	留保金課税	4.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	住民税均等割	0.9%	留保金課税	2.6%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																		
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																														
住民税均等割	0.5%																																																														
留保金課税	4.4%																																																														
その他	0.8%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%																																																														
法定実効税率	40.7%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																														
住民税均等割	0.9%																																																														
留保金課税	2.6%																																																														
その他	0.7%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																														

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1株当たり純資産額	275,693円90銭	161,717円64銭
1株当たり当期純利益	48,327円51銭	26,170円62銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46,233円35銭	25,644円61銭
		<p>当社は、平成21年 5月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 137,846円95銭</p> <p>1株当たり当期純利益 24,163円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,226円67銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	276,336	310,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	276,336	310,043
普通株式の期中平均株式数(株)	5,718	11,847
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	259	243
(うち新株予約権)	(259)	(243)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成18年2月23日臨時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 30株	

(注) 当社は、平成21年5月19日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)								
<p>1. 平成21年4月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成21年5月19日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 5,950株</p> <p>(2) 分割方法 平成21年5月18日最終の株主名簿に(記載または)記録された株主の所有株式数を普通株式1株につき、2株の割合をもって分割することを決議いたしました。</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 116,312円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 137,846円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 14,670円21銭</td> <td>1株当たり当期純利益 24,163円76銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,859円13銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,226円67銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 平成21年5月1日開催の当社取締役会の決議により下記のとおり子会社の設立を行いました。</p> <p>&lt;子会社の概要&gt;</p> <p>(1) 商号 株式会社ゴールデンマジック</p> <p>(2) 設立年月日 平成21年5月1日</p> <p>(3) 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目1番21号 今朝ビル4階</p> <p>(4) 代表者名 代表取締役社長 山本 勇太</p> <p>(5) 資本金 100百万円</p> <p>(6) 事業の内容 飲食店の経営</p> <p>(7) 設立目的 居抜物件に特化し初期投資を早期回収させる戦略を掲げ、現在に至るまで当社が蓄積してきた立地・トレンドに適合した業態開発力及び居抜物件を繁盛店へと再生させるノウハウの中から、高収益業態のノウハウのみを活用し機動的な店舗展開を行うことで、当社グループ内の経営資源の効率化及び事業価値の最大化を目指すため当該子会社の設立を行いました。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 116,312円83銭	1株当たり純資産額 137,846円95銭	1株当たり当期純利益 14,670円21銭	1株当たり当期純利益 24,163円76銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,859円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,226円67銭	<p>該当事項はありません。</p>
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 116,312円83銭	1株当たり純資産額 137,846円95銭								
1株当たり当期純利益 14,670円21銭	1株当たり当期純利益 24,163円76銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,859円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 13,226円67銭								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期末減損損 失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,021,889	153,130	1,536	2,173,482	759,092	86,324	236,484 (35,221)	1,328,065
工具、器具及び備品	406,983	43,500	8,379	442,103	299,821	10,530	83,609 (7,080)	131,751
土地	64,182	-	-	64,182	-	-	-	64,182
有形リース資産	-	145,908	-	145,908	19,462	-	19,462	126,446
建設仮勘定	374	165,054	158,263	7,165	-	-	-	7,165
有形固定資産計	2,493,429	507,593	168,180	2,832,843	1,078,376	96,855	339,556 (42,302)	1,657,611
無形固定資産								
ソフトウェア	12,701	216	1,193	11,724	8,747	66	2,568 (33)	2,910
商標権	10,201	5,770	-	15,972	10,166	349	4,117 (349)	5,456
電話加入権	211	-	-	211	-	-	-	211
無形リース資産	-	6,720	-	6,720	896	-	896	5,824
無形固定資産計	23,113	12,707	1,193	34,628	19,809	416	7,581 (382)	14,402
長期前払費用	155,138	33,667	-	188,805	138,430	-	47,795	50,375

(注) 1 「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 上記長期前払費用については、店舗設備に係る賃借料等2,018千円は含んでおりません。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新規店舗出店に伴う取得	137,201千円
	既存店舗改修等に伴う取得	15,928千円
	計	153,130千円
工具、器具及び備品	新規店舗出店に伴う取得	33,322千円
	既存店舗改修等に伴う取得	10,178千円
	計	43,500千円
有形リース資産	新規店舗出店に伴う取得	132,823千円
	既存店舗改修等に伴う取得	13,085千円
	計	145,908千円
建設仮勘定	新規店舗出店に伴う取得	131,114千円
	既存店舗改修等に伴う取得	27,009千円
	その他	6,930千円
	計	165,054千円
無形固定資産	新規店舗ホームページ作成	216千円
	店舗商標権取得	5,770千円
	リース資産(会計システムソフトウェア)	6,720千円
	計	12,707千円

4 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	新規店舗竣工による建設仮勘定からの資産編入	124,264千円
	既存店舗改修による建設仮勘定からの資産編入	21,313千円
	その他	12,685千円
	計	158,263千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	862	570	-	862	570
賞与引当金	22,682	24,142	22,682	-	24,142
株主優待引当金	1,792	4,576	1,792	-	4,576

(注) 1 計上の理由及び額の算定方法

重要な会計方針を参照下さい

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、貸倒実績率に基づく洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	80,777
預金	
普通預金	1,085,047
定期積金	100,000
預金計	1,185,047
合計	1,265,825

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード株式会社	35,259
株式会社ジェーシービー	24,525
株式会社ディーシーカード	13,313
株式会社クレディセゾン	12,420
ユーシーカード株式会社	8,084
その他	1,335
計	94,940

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
87,296	2,267,161	2,259,517	94,940	96.0	14.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料

区分	金額(千円)
食材・飲料	38,917
計	38,917

d 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社シークレットテーブル	222,640
計	222,640

e 関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社サンプル	477,805
株式会社シークレットテーブル	100,000
株式会社ゴールデンマジック	100,000
計	677,805

f 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社シークレットテーブル	667,962
計	667,962

g 差入保証金

相手先	金額(千円)
有限会社セノオ	64,000
飯島奈美子	63,725
株式会社リビエラコーポレーション	58,500
N I S リース株式会社	57,307
株式会社ヒューマックス	56,793
その他	1,119,734
計	1,420,061

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社塩田屋	116,564
有限会社野村商店	58,480
大東青果株式会社	39,757
尾家産業株式会社	34,980
株式会社キズナフーズ	15,783
その他	99,876
計	365,443

b 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社横浜銀行	1,159,794 (308,602)
株式会社みずほ銀行	363,200 (136,890)
株式会社商工組合中央金庫	359,530 (133,290)
株式会社三井住友銀行	304,648 (106,938)
株式会社りそな銀行	195,000 (60,000)
その他	703,800 (234,420)
計	3,085,972 (980,140)

(注) ( )内の金額は内数で長期借入金一年内返済予定額であり、貸借対照表では一年内返済予定の長期借入金として流動負債の部に計上しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	-
端株の買取り	-
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.diamond-dining.com/">http://www.diamond-dining.com/</a>
株主に対する特典	1. 対象株主 毎年2月末日の当社株主名簿に記載又は記録された株主様を対象と致します。 2. 贈呈基準 ・ 1株保有の株主様 弊社お食事優待券5,000円分、もしくはお米5kg ・ 2株以上10株未満保有の株主様 弊社お食事優待券10,000円分、もしくはお米10kg ・ 10株以上20株未満保有の株主様 弊社お食事優待券15,000円分、もしくはお米15kg ・ 20株以上保有の株主様 弊社お食事優待券20,000円分、もしくはお米20kg



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第13期）（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）平成21年5月28日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

第14期 第1四半期（自平成21年3月1日至平成21年5月31日）平成21年7月15日関東財務局長に提出

第14期 第2四半期（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月15日関東財務局長に提出

第14期 第3四半期（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月25日

株式会社ダイヤモンドダイニング  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      加 藤 善 孝 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      本 間 洋 一 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年5月19日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月21日

株式会社ダイヤモンドダイニング  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤 善孝 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間 洋一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小松 亮一 印  
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ダイヤモンドダイニングが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月25日

株式会社ダイヤモンドダイニング  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指 定 社 員      公 認 会 計 士      加 藤 善 孝 印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      本 間 洋 一 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年5月19日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月21日

株式会社ダイヤモンドダイニング  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニングの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。